

事業計画書目次

[戸塚区]

3 款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	身近で親しみのある区役所づくり事業	4,139	4,139	2,886	2,886	1,253	1,253	○
3	施設の環境改善事業	1,500	1,500	1,300	1,300	200	200	
4	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業	3,130	2,730	2,730	2,330	400	400	
5	歴史を生かしたまちづくり事業	1,892	1,892	1,892	1,892	0	0	
6	とつかブランド向上事業	800	800	510	510	290	290	○
7	とつか脱炭素化・SDGs推進事業	2,120	2,120	2,000	2,000	120	120	○
9	柏尾川桜並木保全・再生事業	2,700	2,700	2,059	2,059	641	641	○
10	まちづくり総合調整事業	1,600	1,600	0	0	1,600	1,600	○
12	とつかものづくり・商店街支援事業	1,490	1,490	1,490	1,490	0	0	
13	とつか花できれいなまちづくり事業	2,412	2,412	2,312	2,312	100	100	
14	とつか地域づくり支援事業	1,200	1,200	1,020	1,020	180	180	
15	美化推進事業	2,003	2,003	2,003	2,003	0	0	
16	戸塚区民まつり事業	5,320	5,320	5,020	5,020	300	300	
17	自治会町内会連絡調整事業	3,917	3,917	4,242	4,242	△ 325	△ 325	
18	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	14,887	14,887	14,182	14,182	705	705	○
20	防犯力強化事業	3,651	3,651	3,651	3,651	0	0	
21	交通安全対策事業	4,710	4,710	4,633	4,633	77	77	
22	区民活動支援事業	7,727	7,727	7,717	7,717	10	10	○
23	地域文化振興事業	1,520	1,520	1,948	1,948	△ 428	△ 428	○
25	とつか音楽の街づくり事業	2,650	2,650	3,230	3,230	△ 580	△ 580	
26	スポーツ・レクリエーション振興事業	1,513	1,513	1,484	1,484	29	29	

27	青少年健全育成事業	1,060	1,060	1,060	1,060	0	0	
28	子育て応援事業	4,742	4,742	4,868	4,868	△ 126	△ 126	○
30	保育所地域子育てパ ワーアップ事業	2,152	2,116	2,152	2,104	0	12	
31	子どもと家庭を支える 虐待防止環境づくり事 業	2,845	2,845	2,610	2,610	235	235	○
33	とつかの子育て応援 ルーム「とことこ」運 営事業	9,382	9,382	9,324	9,324	58	58	
34	とつか健康パワーアッ プ事業	2,363	2,363	2,506	2,506	△ 143	△ 143	○
35	子育て家庭のヘルス アップ事業	1,470	1,470	1,453	1,453	17	17	
36	とつかハートプラン (戸塚区地域福祉保健 計画) 推進事業	6,479	6,479	7,641	7,641	△ 1,162	△ 1,162	
38	戸塚区ゆるやかな見守 り推進事業	1,007	1,007	1,275	1,275	△ 268	△ 268	
39	障害理解促進事業	300	300	0	0	300	300	○
40	食と暮らしの安全・安 心応援事業	1,542	1,542	1,556	1,556	△ 14	△ 14	
	市税口座振替利用促進 事業	0	0	296	296	△ 296	△ 296	
	交通課題箇所改善検討 事業	0	0	1,700	1,700	△ 1,700	△ 1,700	
	戸塚区こころの健康福 祉ネットワーク事業	0	0	766	766	△ 766	△ 766	
	生活困窮者自立支援事 業	0	0	800	800	△ 800	△ 800	
	計	104,223	103,787	104,316	103,868	△ 93	△ 81	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	身近で親しみのある区役所づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,139	0	0	0	0	4,139
令和7年度	2,886	0	0	0	0	2,886
増▲減	1,253	0	0	0	0	1,253

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,955	5,722	3,348	3,348	3,348
	市債＋一般財源	4,955	5,722	3,348	3,348	3,348
決 算	事業費	6,366	6,147			
	市債＋一般財源	6,366	6,147			

事業概要 (アクティビティ)		区民・来庁者が利用しやすく満足度の高い窓口サービスを提供するために、職員の人材育成、区庁舎の環境整備等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	4	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
庁舎環境に対する広聴等による苦情・要望件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	－	0					
事業目的		○区民ニーズを的確に捉え、きめ細やかな行政サービスを提供するため、継続的に職員の業務知識向上及びサービス向上を図っていきます。 ○人権啓発は行政の重要な責務であり、職員一人ひとりの人権感覚・人権意識の向上を図り、人権尊重を基本とする市政運営を担う人材を育成するとともに、市民の人権意識の高揚に努めます。 ○大規模マンションの開発や他都市からの人口流入が増加を続ける中で、区民の地元意識や連帯感が希薄化し、住民同士のつながりや公共への関心が失われつつあります。区民主体の地域運営や心豊かな地域活動の礎として、あらゆる区民が郷土愛や連帯意識を共有できるよう、希望と誇りに満ちた顕著な業績を顕彰し、広く周知していきます。							
背景・課題		○戸塚区総合庁舎は、平成25年3月に供用開始されてから令和4年度末で10年が経過することから、サイン・備品類の更新をするともに、時代に即して機能を強化します。 ○予算編成時に把握できない区民ニーズや突発的な緊急課題へ迅速に対応する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市職員研修規程、横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等		令和5年度区民意識調査、広聴情報データベース							
事業スケジュール		通年 区庁舎環境改善・機能強化、緊急的課題等への対応、区庁舎緑化 9月 人材育成研修（CS向上研修） 11月 職員向け人権研修 12月 窓口発券機システム稼働 1月 区民栄誉賞表彰 2月 人権啓発講演会（または3月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 とつか花と緑のおもてなし事業	200	0	200	事業統合による増
	2 区役所DX推進事業	1,482	0	1,482	窓口発券機システム導入による増
	3 区庁舎環境改善・機能強化	1,758	1,886	▲128	web会議運営方法の変更による減
	4 CS向上・人権啓発推進事業	524	525	▲1	食糧費を見直したことによる減
	5 緊急的課題等への対応	100	100	0	
	6 区民栄誉賞事業	75	75	0	

細事業(事業内訳)	7	Welcome戸塚！おもてなし事業	0	300	▲300	事業見直しによる減
	細事業合計		4,139	2,886	1,253	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	石和田 和美	係長	吉岡 崇	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	施設の環境改善事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,500	0	0	0	0	1,500
令和7年度	1,300	0	0	0	0	1,300
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,050	2,350	1,500	1,500	1,500
	市債＋一般財源	2,050	2,350	1,500	1,500	1,500
決 算	事業費	3,491	3,523			
	市債＋一般財源	3,491	3,523			

事業概要 (アクティビティ)		利用者ニーズを把握し、魅力的な施設運営を実現するために施設環境の整備・改善を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
当予算で対応する更新委託案件数	単位	目標	4	4	3	2	4	4	4
	件	実績	4	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
指定管理施設利用者数	単位	目標	1000	1100	1100	1110	1120	1150	1200
	千人	実績	1183	1235					
事業目的		誰もが利用しやすく、区民が安心して快適に利用できる公共施設の整備に取り組み、住民の地域活動を活性化させ、持続可能な公共空間を創出します。							
背景・課題		区民利用施設は開館から40年以上経過している施設も多く、老朽化等により施設の魅力が低下しています。そこで、施設の機能を予防的に更新・改善し、区民の方がより快適にご利用いただけるよう整備を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市公共施設管理基本方針、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン							
根拠・データ等		令和5年戸塚区民意識調査 「趣味やスポーツ活動ができる施設の整備」について 重要・やや重要と思う割合 59.1%							
事業スケジュール		令和3年度 戸塚地区センタースロープ滑り止め工事 令和4年度 東戸塚地区センター点字ブロック塗装、駐車場案内表示 令和5年度 東戸塚地区センター歩行者用通行帯塗装 令和6年度 踊場地区センター視覚障害者誘導用ブロックの設置及び輝度比の確保 令和7年度 戸塚スポーツセンタートレーニング室照明LED化、戸塚地区センター空調設備更新 令和8年度 踊場地区センター点字ブロック敷設							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民利用施設環境改善	1,500	1,300	200	更新委託案件の増加による増
	細事業合計		1,500	1,300	200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	竹内 明子	係長	田中 伸
------------------------------------	--	----	-------	----	------

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99		施策群番号	90
事業名称	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業					予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,130	0	0	400	0	2,730
令和7年度	2,730	0	0	400	0	2,330
増▲減	400	0	0	0	0	400

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,193	3,588	3,130	3,130	3,130
	市債＋一般財源	2,793	3,188	3,130	3,130	3,130
決 算	事業費	3,195	3,403			
	市債＋一般財源	2,972	3,259			

事業概要 (アクティビティ)	区民の皆様からご意見、ご要望をいただく広聴事業等により、施策等に対する区民の皆様の意向を把握し、政策形成の参考とします。 。区民目線を大切にするとともに、職員の広報マインドを高めながら、より分かりやすく区政情報を発信していきます。また、様々な広報媒体を活用して効果的で分かりやすい広報事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報マインド研修	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
X (旧ツイッター) フォロワー数	単位	目標	13000	13000	13500	13500	13500	13500
	人	実績	12443	13139				
事業目的	地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。 。さらにあらゆる世代に情報を届けるため、デジタル媒体・紙媒体など様々な媒体で情報を発信し、区民の方が必要な時に必要な情報を取得できるようにする必要があります。							
背景・課題	デジタル化の推進に伴い、行政情報の発信もDX化が進んでいます。一方で、いわゆるデジタル弱者と言われる層に対しても、的確・適切に行政情報を届ける必要があります。より効率的に行政情報をお届けする方法等について、検討が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市戸塚区X (旧Twitter) アカウント運用ポリシー、「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、区における総合行政の推進に関する規則							
根拠・データ等	■戸塚区ウェブサイト ≪ページビュー数≫令和4年度：1,596,149件、令和5年度：1,513,171件、令和6年度：1,481,895件 ■戸塚区公式X フォロワー数 (年間閲覧数) ≪フォロワー数≫令和6年3月末：12,443人 (4,671,048回)、令和7年3月末：13,139人 (13,681,603回) ■戸塚区公式Instagram フォロワー数 ≪フォロワー数≫令和6年3月末：2,580人、令和7年3月：2,959人 ■広聴 ≪案件件数≫令和4年度：483件、令和5年度：552件、令和6年度：572件							
事業スケジュール	平成24年1月 戸塚区公式ツイッター運用開始 平成31年3月 戸塚区公式Instagram運用開始 令和4年4月 横浜市公式LINEを活用した各区の情報配信の運用開始 令和7年通年 戸塚区公式X (旧ツイッター)：月80ポスト投稿 戸塚区公式Instagram：年24ポスト 横浜市公式LINE：年24投稿							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	区民に身近な広聴	110	110	0	
	2	様々なメディア・ツールを用いた広報力の強化	3,020	2,620	400	委託費高騰、印刷更新時におけるデザイン変更による増
細事業合計			3,130	2,730	400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山内 康司	望月 直子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	歴史を生かしたまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,892	0	0	0	0	1,892
令和7年度	1,892	0	0	0	0	1,892
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000
	市債＋一般財源	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000
決 算	事業費	2,956	2,941			
	市債＋一般財源	2,956	2,941			

事業概要 (アクティビティ)		旧東海道戸塚宿を中心とした歴史的資源を活用し、戸塚区ならではの歴史を生かした魅力あるまちづくりを進めます。幅広い世代の区民に地域の歴史を知ってもらうこと、興味を持ってもらうことで戸塚区への愛着を育てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
散策マップ配布数	単位	目標	6,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	部	実績	3,800	11,250					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
とつか宿場まつり来場者数	単位	目標	1,000	1,700	1,800	1,800	1,900	1,900	1900
	人	実績	1,650	1,518					
事業目的		戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」の中で、「旧東海道戸塚宿を中心とした歴史を紹介し、戸塚への愛着を深める」という目標を掲げています。地域の歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上げを高めるとともに、戸塚区ならではの歴史を生かした魅力あるまちづくりを実現することで、区民の戸塚区への愛着を高めます。 また、従来アプローチが不十分であった子育て世代や若い世代をターゲットとして事業を進め、幅広い世代に届く取組を推進します。							
背景・課題		令和4年度実施の小学校保護者を対象としたアンケート結果によると、戸塚区の歴史への関心は79.3%と高いものの、東海道以外の古道や戦後の歴史についての認知度は50%に満たない状況です。古道（鎌倉道）散策マップの配布や、オーラルヒストリーの取組を通して身近な歴史を発信することにより、旧東海道以外の戸塚区の歴史に関するツールを増やします。 また、子育て世帯や転入者をターゲットとした情報発信を行うことにより、まちやひとの魅力を知ってもらうことで、住み続けたいと感じられるまちづくりを進めます。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・令和7年度戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」 ・令和5年度戸塚区区民意識調査「戸塚宿や東海道など、区に歴史に親しめる環境」満足度（※1）30.9%（全19項目中で8位） 同調査「戸塚宿や東海道など、区に歴史を気軽に知ることができる機会の充実」重要度（※1）30.9%（全25項目中で25位） ※1満足度：「満足」「やや満足」と回答した人の割合（％）の合計の値 ※2重要度：「重要」「やや重要」と回答した人の割合（％）の合計の値							
事業スケジュール		平成28年度～令和8年度：区民団体主催のとつか宿場まつりを後援 令和元年度：道案内・歴史案内サインを設置 令和2年度：道案内・歴史案内サインを設置、散策マップの更新 令和3年度：今後の歴史事業の方向性検討、図書館と連携した歴史に関する資料の展示、旧東海道パネル展、区民団体主催のとつか宿場まつりを後援、散策マップ配布 令和4年度：戸塚区の歴史的資源をまとめたマップを作成・ウェブ上で公開、事業の評価指標作成のためのウェブアンケート実施、オーラルヒストリー試行実施、戸塚区の歴史に関するガリバーマップ展示、かまくら道等の古道マップ（簡易版）作成、散策マップ配布 令和5年度：戸塚区の歴史的資源をまとめたマップの継続更新、オーラルヒストリー本格実施、かまくら道等の古道マップ（詳細版）作成、散策マップ配布 令和6年度：歴史ガイドブック作成、オーラルヒストリー継続実施、旧東海道・鎌倉道散策マップ配布 令和7年度：歴史ガイドブック区内小学校配布、オーラルヒストリー継続実施、散策マップ配布 令和8年度：他宿場との連携、歴史ガイドの活用、オーラルヒストリー継続実施、散策マップ配布							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	歴史を生かしたまちづくり事業	1,892	1,892	0	
	細事業合計		1,892	1,892	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 山内 康司	係長 織地 啓
------------------------------------	--	-------------	------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	とつかブランド向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	800	0	0	0	0	800
令和7年度	510	0	0	0	0	510
増▲減	290	0	0	0	0	290

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	561	510	500	500	500
	市債＋一般財源	561	510	500	500	500
決 算	事業費	1,452	1,417			
	市債＋一般財源	1,452	1,417			

事業概要 (アクティビティ)		戸塚区は農地面積市内5位、農家数市内6位と農業が盛んに行われています。地産地消の魅力発信をするため、区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等をご紹介します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
PR冊子発行部数	単位	目標	5000	4000	4000	4000	4000	4000	4000
	冊	実績	4000	4000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査「「環境」・「脱炭素化」につながる行動で取り組んでいる内容は何か」で横浜産の野菜	単位	目標	26.1	26.1	26.1	26.1	26.1	30	30
	%	実績	26.1	26.1					
事業目的		戸塚の魅力の1つである“農”を広報し、区内巡り、戸塚区に訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化と戸塚のブランド力向上を図ります。							
背景・課題		平成27年4月に「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、市が地産地消に関する関心と理解を深めるための広報等に努めることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
根拠・データ等		・令和2年度環境に関する市民意識調査（環境創造局実施） 関心のある項目において、「食の安全・食育」は3番目に選択率が高く（62.2%）、「30～39歳」においては最も高い（65.9%）。「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場がある等） 「そう思う」戸塚区（25.4% 6位/18区中）横浜市全体（21.5%） ・令和5年度区民意識調査 「環境」・「脱炭素」につながる行動で、取り組んでいる内容において、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」は26.1%（全体回答数2,169）、取り組んでいない理由として、「経済的コスト」（29.6%）が最も多く、次いで「取組の効果が分からない」（13.1%）、「手間がかかる」（11.4%）							
事業スケジュール		平成26年度から令和5年度 区民が推薦した「おいしいもの」を「とつかブランド」と認定し、区民まつりでの出展やPR冊子を作成・配布。令和5年12月に「とつかブランド」の認定期間が終了したことに伴い、「地産地消の推進」に事業を移行 令和4年度 地産地消のデータ収集 5年度 区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介する冊子の作成、ホームページ作成 6年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信 7年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を活用した情報発信、区内イベントでの直売の開催 8年度 PR冊子の改訂・印刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を活用した情報発信、区内イベントでの直売の開催							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地産地消の推進	800	510	290	PR冊子の改訂による増
	細事業合計		800	510	290	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山内 康司	御船 隆之

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	とつか脱炭素化・SDGs推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,120	0	0	0	0	2,120
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	120	0	0	0	0	120

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,000	2,000	2,200	2,120	2,200
	市債＋一般財源	2,000	2,000	2,200	2,120	2,200
決 算	事業費	2,043	1,719			
	市債＋一般財源	2,043	1,719			

事業概要 (アクティビティ)		区民一人ひとりが脱炭素化に取り組む機運を醸成し、脱炭素社会の実現に向けた環境行動を生活に定着させることができるよう、とつかエココーディネーター協議会と協働で普及啓発を図ります。 さらに、環境関連事業を中心にSDG sの視点を踏まえ、他行政、民間企業、教育機関など幅広い関係者との連携による取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境講演会の申込人数	単位	目標	150	150	150	350	400	450	500
	人	実績	55	65					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境講演会への参加で環境意識が向上した人数	単位	目標	—	—	120	280	320	360	400
	人	実績	—	—					
事業目的		SDG s未来都市・横浜として、脱炭素社会の実現やSDG sの達成に向けた取組を推進する必要がある、区の役割として区民に最も身近な立場から、区内の事業者・教育機関・地域と連携したSDG sや脱炭素化につながる、普及啓発や環境教育の推進が求められています。 なお、戸塚区においては、川上地区、北海道下川町、戸塚区の三者で平成23年8月に友好交流協定を締結しており、同じSDG s未来都市として、下川町の取り組みを活用した区民への普及啓発や、互いの地域の特徴を生かしたPRを行うことで、事業効果を高めていきます。 これらのことを踏まえ、2030年のSDG s及びハーフカーボンの達成、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、区民一人ひとりの行動変容を促す取組を推進していきます。							
背景・課題		令和2年10月、国において2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、横浜市においても2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指す姿とする「Zero Carbon Yokohama」が掲げられています。 また、令和3年6月には「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が施行され、市の責務として市民が脱炭素社会の形成に向けた施策について理解を深めるため、環境教育等の学習の促進、普及啓発を行うこととされています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市SDGs未来都市計画							
根拠・データ等		■令和5年度横浜市市民意識調査：市政要望項目で「脱炭素社会に向けた取組」が第23位（令和4年度は「地球温暖化への対策」が第8位） ■二酸化炭素排出量（家庭部門） ・全国 2023年度：14.9%、2022年度：15.3%、2021年度：14.7%、2020年度：15.9%、2019年度：14.4%、2018年度：14.6% ・横浜市 2023年度：25.4%、2022年度：27.5%、2021年度：27.7%、2020年度：29.4%、2019年度：24.8%、2018年度：24.8% ■国による新たな2030年度温室効果ガス削減目標：46%削減（2013年度比） ■横浜市の2030年度温室効果ガス削減目標：50%削減（2013年度比） ■2024年度環境に関する市民意識調査（みどり環境局実施） ・環境や環境の取組への関心について「関心がある」 2024年度：82.7%、2023年度：88.4%、2022年度：83.2%、2021年度：86.9%、2020年度：87%、2019年度：88.7%、うち、関心がある項目で「地球温暖化対策」が第1位 ・1年以内に地域の環境活動や環境活動団体への参加について「参加した」 2024年度：9.6%、2023年度：10.4%、2022年度：9.5%、2021年度：8.4%、2020年度：13.3%、2019年度：12.8% ・脱炭素化に向けて、どのように行動したいと考えるか 今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい 2024年度：71.9%、2023年度：60.5%、2022年度：58.6% すぐにはできる範囲で行動している 2024年度：19.4%、2023年度：29.6%、2022年度：30.3% 行動したいと思わない 2024年度：4.1%、2023年度：4.5%、2022年度：5.7% 今の生活スタイルを大きく変えて積極的に行動したい 2024年度：2.5%、2023年度：3.0%、2022年度：2.3% ※行動したいと考えている人が 2024年度：93.8%、2023年度：93.1%、2022年度：91.2% ■令和5年度戸塚区市民意識調査 ・実施率の低い取組 太陽光パネルを設置する：5.5% 省エネ性能の高い住宅に居住する：7.3% PHV自動車、電気自動車、燃料電池自動車を購入する：9.8%							
事業スケジュール		～令和元年度 エコフェスタ実施（令和2年度中止、令和3年度から手法転換） 令和元年度～令和5年度 SDG s出張授業プログラム冊子の作成等（事業統合により終了） 令和3年度～環境講演会開催 令和3年度～下川町との連携による戸塚高校での環境教育開始（その後、区内高校での普及啓発へ横展開） 令和4年度～エフエム戸塚との連携による「SDG s知り隊・教え隊」の実施 令和6年度～SDG s普及啓発冊子による普及啓発 令和6年度～燃料電池自動車による普及啓発 令和7年度～SDG s普及啓発動画による普及啓発							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素化普及啓発事業	0	1,030	▲1,030	細事業の統合による減
	2	SDG s 推進事業	0	970	▲970	細事業の統合による減
	3	とつか脱炭素化・SDG s 推進事業	2,120	0	2,120	細事業の統合及び環境問題啓発強化等による増
	細事業合計		2,120	2,000	120	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 山内 康司	係長 御船 隆之		

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27		
事業名称	柏尾川桜並木保全・再生事業					予算区分		自主企画事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,700	0	0	0	0	2,700
令和7年度	2,059	0	0	0	0	2,059
増▲減	641	0	0	0	0	641

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	2,700	2,700	2,700
	市債＋一般財源	0	0	2,700	2,700	2,700
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		戸塚区の魅力である柏尾川桜並木では近年、倒伏の危険性がある桜が増加し、伐採を余儀なくされ、年々その本数が減少しています。この減少を食い止め、柏尾川桜並木の景観を将来に残すため、保全・再生計画を策定し、保全・再生に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
柏尾川桜並木保全・再生計画概要版印刷	単位	目標	—	20,000	10,000	10,000	5,000	5,000	—
	部	実績	—	10,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査「戸塚区に住み続けたいと思うか」重要・やや重要	単位	目標	—	76.1	76.1	76.1	76.1	80	80
	%	実績	—	76.1					
事業目的		柏尾川桜並木の桜は老齢化や病害等により、幹の腐朽やキノコの寄生等、倒伏の危険が高い桜が散見され、令和5年度に実施した樹木医診断によって、安全管理上、伐採が必要と診断され伐採した桜が94本に及び、令和6年度時点で約350本の桜が植樹されています。戸塚区の魅力である柏尾川桜並木の景観を将来に引き継いでいくため、健全な生育環境を整え、景観を維持していきます。保全・再生に係る事業費の一部をふるさと納税制度を活用した財源の確保に取り組みます。							
背景・課題		昭和51年頃に約700本あった柏尾川桜並木の桜は、令和5年度に実施した樹木医診断によって伐採が必要と診断され伐採した桜が94本におよび、令和6年度時点で約350本にまで減少し、減少ペースが加速しています。区民や地域ボランティア団体からも区の魅力である柏尾川桜並木の保全・再生について、要望をいただいております。桜の植栽間隔や植栽場所に適した品種の植え替え等の課題を検討し、景観の維持が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		方針決裁：令和5年度戸政第1071号							
根拠・データ等		令和5年度区民意識調査において「区の代表的な景観である、柏尾川の桜並木の保全」の設問に対して「重要」・「やや重要」と回答した割合：67.4%							
事業スケジュール		令和5年度 地域ボランティア団体から柏尾川桜並木の保全について要望をいただき、保全・再生に向けた取組の検討を開始 令和6年度 川沿いの自治会町内会、地域団体、学校、企業等を委員に、「柏尾川桜並木保全・再生計画検討委員会」を立ち上げ、「柏尾川桜並木保全・再生計画」を策定 令和7年度 ふるさと納税制度を活用した財源確保の実施、「柏尾川桜並木保全・再生計画」に基づいた生育環境の整備 令和8年度 ふるさと納税制度を活用した財源確保の実施、「柏尾川桜並木保全・再生計画」に基づいた生育環境の整備							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	柏尾川桜並木保全・再生	2,700	2,059	641	広報物の印刷及び広報費の増による増
	細事業合計		2,700	2,059	641	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山内 康司	係長	御船 隆之

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	まちづくり総合調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,600	0	0	0	0	1,600
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,600	0	0	0	0	1,600

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	1,600	1,600	1,000
	市債＋一般財源	0	0	1,600	1,600	1,000
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区内の安全・安心を実感できるまちづくりに向けて、区プランの改定に向けた作業や関係者との調整等のほか、地域の課題意識を踏まえて持続可能なインフラの適切な運用に必要なとなる調査等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
まちづくりの推進	単位	目標			推進	推進	推進	推進
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区プランの改定にあたっては、従来の区プランから構成を変更し、「地域別方針」と「区別計画」に分けて新たな体系で改定を行うこととされており、区は、独自の強みや魅力が伝わりやすくなるように、「区別計画」(区民に身近な区の単位でまちの将来像を定め、区民や事業者等のまちづくりへの意欲的な参画を促すもの)を策定するために必要な作業や関係者調整を行います。また、既存のプランへの対応など、地域で新たな課題意識が生じた場合に現状把握や課題解決策検討のために必要となる基礎調査等を迅速にできるようにします。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区プランにおける土地利用や方針は、民間開発や公共事業を行う際の指針として活用されている。 ・都市マス(全体構想)との表現統一を図っているため、上位計画や各区の区プラン間で重複する記載や似通った内容があり、ボリュームが多くなっている。 ・まちづくりに関する地域課題が生じた際に、予算化して実施するまでに時間がかかりすぎる。 ・交通課題等は、警察との調整などにも時間がかかるため、協議に必要なデータを迅速かつ的確に取得できる体制を整えておく必要がある。 							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第18条の2 ・横浜市都市計画マスタープラン「戸塚のまちづくり」(平成30年3月) ・戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン(平成31年2月) 							
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和8年度以降 区別計画改定作業、地域課題対応							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画マスタープラン・区プランの改定事業	600	0	600	都市計画マスタープラン(全体構想)の改定を踏まえて、区プランの改定が必要なため
	2	地域課題検討事業	1,000	0	1,000	戸塚区内の利便性や満足度の高いまちづくりに向けた環境整備のため

	細事業合計	1,600	0	1,600	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 山内 康司	係長 織地 啓		

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	とつかものづくり・商店街支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,490	0	0	0	0	1,490
令和7年度	1,490	0	0	0	0	1,490
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,510	1,890	1,490	1,490	1,490
	市債＋一般財源	2,510	1,890	1,490	1,490	1,490
決 算	事業費	1,526	1,601			
	市債＋一般財源	1,526	1,601			

事業概要 (アクティビティ)	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる研修を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。さらに商業支援として、戸塚区商店街連合会と協力して活気ある商店街づくりを推進し、地域の商業・工業を両面から支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸塚ものづくり自慢 展来場者数	単位	目標	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500	1500
	人	実績	1,500	1500				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸塚ものづくり自慢 展 満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	79	80				
事業目的	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる取組を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。 また、商店会は経済活動の場としてだけではなく、地域住民向けのイベント開催や街灯の維持管理、地域コミュニティの核としての役割を果たしています。商店会にさらなる賑わいを創出するために、区商店街連合会と連携しながら、活気ある商店会づくりを支援していきます。							
背景・課題	《戸塚ものづくり自慢展事業》 ものづくり企業の技術や製品の魅力を発信する「戸塚ものづくり自慢展」を開催します。 区内中小ものづくり企業の高度な技術を展示や実演で紹介するとともに、小学生を対象とした工作体験教室を実施します。 イベントを通じて区民と企業がふれあい、また、出展企業同士がつながる機会を設けることで企業間連携と地域経済の活性化を図ります。 《区内中小製造業企業・商店街支援事業》 人手不足など中小ものづくり企業・商店街が抱える問題の解決の一助となる取組を実施します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市中企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	戸塚泉栄工業会 102社 戸塚工業団地協同組合 27社 横浜第二工業団地連合会 27社 戸塚区商店街連合会加盟店舗数 535店舗 商店街スタンプラリー応募件数 486件 商店街実態調査・消費者購買行動意識調査 商店街スタンプラリー参加者アンケート							
事業スケジュール	平成25年度 戸塚ものづくり自慢展開始 平成29年度 個人商店魅力アップ事業開始 令和2年度 戸塚区ものづくり企業紹介冊子発行開始 戸塚ものづくり自慢展中止（感染拡大防止） 戸塚区商店街スタンプラリー開始 令和3年度 戸塚ものづくり自慢展中止（感染拡大防止） 令和5年度 戸塚区商店街☆ラリー（旧スタンプラリー）終了							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	戸塚ものづくり自慢展事業	1,240	1,240	0	
	2	区内中小製造業・商店街支援事業	250	200	50	細事業統合による増
	3	商店街魅力アップ事業	0	50	▲50	細事業統合による減
細事業合計			1,490	1,490	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	魚屋 博子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	戸塚土木事務所				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	29
事業名称	とつか花できれいなまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,412	0	0	0	0	2,412
令和7年度	2,312	0	0	0	0	2,312
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	1,925	2,025
	市債＋一般財源	1,925	2,025
決 算	事業費	2,045	2,019
	市債＋一般財源	2,045	2,019

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,412	2,412	2,412
2,412	2,412	2,412

事業概要 (アクティビティ)		自治会・町内会やハマロードサポーター、水辺愛護会、公園愛護会、福祉団体、企業、商店会など、地域の実情に合わせて組織をつくり、定期的に花植えや植栽の維持管理を行い、周辺の歩行者や地域住民を季節の花で迎えます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動支援をしている 団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動を行っている団 体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	4	4					
事業目的		戸塚区内の鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、花植え等の活動を行うことで、まちの美化を図るとともに、それらの活動を通じ地域の生活環境を大切にす風土と地域の絆を醸成する。また活動を通して、「GREEN×EXPO 2027」開催に向けて期待感を高めていく。							
背景・課題		2017年開催の全国都市緑化横浜フェアにおいて、商店会、企業、自治会、町内会などの協力により「花できれいなまちづくり活動」の機運が高まったのを背景に、翌年から活動を区全体に広げ、ボランティア活動団体を設立し、活動継続のための支援を実施。活動団体における持続的な活動のための自立化、および次世代の担い手の育成が課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等		花できれいなまちづくり事業要綱							
根拠・データ等		・活動団体（花さかクラブ）全4団体（戸塚駅、東戸塚駅、舞岡駅、踊場駅）							
事業スケジュール		令和8年度のスケジュール 花植え等の活動支援（花苗の提供など）を実施する。（通年） また、舞岡駅及び東戸塚駅にて「GREEN×EXPO 2027」開催に向けた機運醸成を目的とした花植えイベントを実施する。（通年） 平成30年度：「戸塚駅花さかクラブ」、「東戸塚駅花さかクラブ」を設立 令和元年度：「ふるさと舞岡花さかクラブ」を設立 令和3年度：「踊場駅花さかクラブ」を設立							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	とつか花できれいなまちづくり事業	2,412	2,312	100	消耗品の値上がり等による増
	細事業合計		2,412	2,312	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	森 高次	小川 慶子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	とつか地域づくり支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,200	0	0	0	0	1,200
令和7年度	1,020	0	0	0	0	1,020
増▲減	180	0	0	0	0	180

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,020	920	1,300	1,450	1,500
	市債＋一般財源	1,020	920	1,300	1,450	1,500
決 算	事業費	745	836			
	市債＋一般財源	745	836			

事業概要 (アクティビティ)		区民が主体となって行う地域の居場所の運営経費等を補助します。 地域に関心のある人たちが、区内の活動を知り、地域の活動への関わりを深める機会として体験型の講座等を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
居場所補助件数	単位	目標	4	3	3	3	4	5	5
	回	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座参加者数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	人	実績	66	42					
事業目的		高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中、住民が気軽に集まり交流できる「居場所」の整備は、孤立防止や情報共有、地域課題の解決に向けた協働の場として重要です。地域住民が主体となって居場所づくりを進めるとともに、活動見学や体験、ワークショップを通じて地域活動の担い手を育成し、自治会や福祉団体、若者グループなど多様な主体との連携を強化することで、持続可能な地域づくりを目指します。							
背景・課題		高齢化の進行により高齢単身世帯が増加し、地域コミュニティのつながりが希薄化する中、住民が気軽に集まり交流できる「居場所」の整備が求められています。地域が主体となって支え合える関係を築くためには、居場所の創設・運営の支援とともに、地域活動の担い手の育成が課題です。 また、地域づくりを進めるには、地域に関心を持つ住民が活動を知り、体験し、地域課題の解決や魅力づくりに関わる力を養うことが重要です。多様な主体との連携を通じて、持続可能な地域活動の基盤づくりが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		戸塚区地域の居場所づくり補助金交付要綱							
根拠・データ等		○戸塚区の高齢化率（65歳以上）、65歳以上のひとり暮らし高齢者数（令和6年は情報なし） 令和5年 25.9% 21,139人 令和4年 26.2%、20,562人 令和3年 25.6%、19,641人 令和2年 25.5%、19,018人 【戸塚区区民意識調査】（令和5年度） ○困ったときにはお互いに支え合う地域でのつながりづくりの促進 重要（29.0%）、やや重要（37.3%）…計66.3% あまり重要ではない（2.5%）重要ではない（1.3%）…計3.8% ○地域のための活動への協力 地域の一員としての協力（6.2%）機会があれば協力してもよい（59.7%）…計65.9%							
事業スケジュール		・地域の居場所づくり補助金（4～5月申請、6～7月交付決定、2～4月次年度募集・広報） ・区内の地域活動を活用した講座等の開催（4～9月企画・調整、10～12月講座等の開催）							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「地域の居場所」運営の支援	600	720	▲120	令和6年度の実績による減
	2	地域づくり講座	600	300	300	令和7年度の実績に伴う増
	細事業合計		1,200	1,020	180	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山内 康司	亀若 智洋

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	美化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,003	0	0	0	0	2,003
令和7年度	2,003	0	0	0	0	2,003
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,896	1,561	2,003	2,003	2,003
	市債＋一般財源	1,896	1,561	2,003	2,003	2,003
決 算	事業費	1,749	1,574			
	市債＋一般財源	1,749	1,574			

事業概要 (アクティビティ)		SDG sの達成と脱炭素社会の実現のため、きれいな街づくり推進事業、「花の小道」事業、3 R推進事業の3つの事業を実施し、区民と連携しながら、プラスチック対策や食品ロス削減などを推進し、ごみと資源の総量を更に削減します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」講習会参加者数	単位	目標	150	150	150	120	120	120	120
	人	実績	131	99					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ごみと資源の総量	単位	目標	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による
	トン	実績	55,934	54,360					
事業目的		SDG sの達成と脱炭素社会の実現のため、区民と連携しながら、重点的に進めていく必要のあるプラスチック対策や食品ロス削減などを推進し、ごみと資源の総量を更に削減します。							
背景・課題		事業指標（アウトカム）である戸塚区のごみと資源の総量は、令和元年度と2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で区民が家で過ごす時間が長くなったことなどにより前年度比で増加したものの、令和3年度からは減少に転じ、令和6年度は54,360トンにまで削減しました。 そこで、戸塚区では、SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、ごみと資源の総量の更なる削減を目指します。							
根拠法令・方針決裁等		廃棄物・処理及び清掃に関する法律第6条第1項、一般廃棄物処理基本計画							
根拠・データ等		戸塚区ごみと資源の総量 令和4年度：58,336トン、令和5年度55,934トン、令和6年度54,360トン							
事業スケジュール		戸塚区環境行動賞表彰式：6月 花の小道：9月頃、2月頃 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」講習会：年3回 区民講座：年3回 戸塚区食品削減レシピ増刷：8月 イベント参加：随時							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	3 R推進事業	1,447	1,447	0	
	2	きれいな街づくり推進事業	156	156	0	
	3	「花の小道」事業	400	400	0	
	細事業合計		2,003	2,003	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	武田 正善

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	戸塚区民まつり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,320	0	0	0	0	5,320
令和7年度	5,020	0	0	0	0	5,020
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,720	5,020	5,320	5,320	5,320
	市債＋一般財源	4,720	5,020	5,320	5,320	5,320
決 算	事業費	4,976	4,919			
	市債＋一般財源	4,976	4,919			

事業概要 (アクティビティ)		区民の郷土愛を育て連帯意識の高揚を図り、ふれあいと活気あふれる地域交流を促進するため、戸塚区民まつりを実施します。また、区民の憩いの場を確保するため、桜の開花時期に合わせ柏尾川周辺の環境整備を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント実施件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査（愛着度）	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	65.7	－					
事業目的		本事業は、戸塚区に愛着を持ち戸塚区のために活動している各種団体、企業、学校等が一同に会して日頃の活動や戸塚区の魅力を発信することで地域の賑わいを創出し、あらゆる世代、団体等がふれあい、地域コミュニティを活性化させることで地元への愛着度を高揚することを目的として、戸塚区民まつり実行委員会及び戸塚ふれあい文化祭実行委員会に対する支援を行います。							
背景・課題		戸塚区では土地開発が進み、例年、市外や市内他区からの転入者が多く、区民の地元意識及び連帯意識は希薄化する傾向にあり、区民主体の地域づくり推進の逆風となっています。この課題を解決するため、区民、地域の活動団体、福祉団体、企業、学校等の連携・交流の場が今後ますます必要とされます。							
根拠法令・方針決裁等		戸塚区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等		区民意識調査（戸塚区に対する愛着度）＜調査結果＞ 令和5年度 感じている24.5%、やや感じている41.2%、あまり感じていない8.7%、感じていない1.9% 令和元年度 感じている28.7%、やや感じている36.7%、あまり感じていない10.1%、感じていない2.7% 平成29年度 感じている28.4%、やや感じている34.1%、あまり感じていない9.5%、感じていない2.5% 平成26年度 感じている35.4%、やや感じている33.4%、あまり感じていない10.8%、感じていない2.2%							
事業スケジュール		平成6年度～令和元年度：東戸塚小学校を会場として開催。「健康まつり」を同体育館で同時開催 平成29年度～：「はたらく車展」を同時開催 平成29年度～令和元年度、令和6年度：日立製作所を第2会場として実施 令和2年度、令和3年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 令和4年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、飲食物を販売せず、飲食禁止で開催							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	柏尾川周辺の環境整備事業	420	420	0	
	2	戸塚区民まつり事業	4,900	4,600	300	補助内容変更による増
細事業合計			5,320	5,020	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	魚屋 博子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会連絡調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,917	0	0	0	0	3,917
令和7年度	4,242	0	0	0	0	4,242
増▲減	▲325	0	0	0	0	▲325

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,510	3,900	3,917	3,917	3,917
	市債＋一般財源	3,510	3,900	3,917	3,919	3,917
決 算	事業費	2,801	2,872			
	市債＋一般財源	2,801	2,872			

事業概要 (アクティビティ)	市及び区から自治会町内会に対し、多くの行政情報を提供するとともに、地域の自主的な活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
加入促進物品配布数	単位	目標	1,500	1,500	3000	3000	3000	3000
	個	実績	3400	3379				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	67.2	66.7				
事業目的	自治会町内会は、横浜市の様々な施策を推進するための、大切なパートナーです。行政が依頼する業務は自治会町内会の負担とならないよう精査し、地域の自主的な活動が促進されるよう支援していく必要があります。 また、自治会町内会への加入促進にも取り組んでいます。							
背景・課題	自治会町内会未加入世帯への加入促進対策、役員の高齢化など多くの課題を抱える自治会町内会にとって、行政からの依頼業務は負担として受け止められるケースが生じてきています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	自治会町内会への加入状況、自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移 地区連合町内会：18団体 自治会町内会：219団体 加入世帯数：83,823世帯 (R6.4.1現在)							
事業スケジュール	仕分け配送業務：4月～3月 ※休会（8月、12月）を除く計10回 自治会町内会長感謝会：3月上旬開催 加入促進：通年							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会支援事業	100	200	▲100	経費をかけずに資料作成するため
	2	自治会町内会長感謝会	1,706	1,934	▲228	実績による減
	3	仕分け配送業務	2,111	2,108	3	人件費、物価上昇による増
細事業合計			3,917	4,242	▲325	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	魚屋 博子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,887	0	0	0	0	14,887
令和7年度	14,182	0	0	0	0	14,182
増▲減	705	0	0	0	0	705

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	12,394	13,587
	市債＋一般財源	12,394	13,587
決算	事業費	11,609	12,613
	市債＋一般財源	11,609	12,613

令和9年度	令和10年度	令和11年度
14,887	14,887	14,887
14,887	14,887	14,887

事業概要 (アクティビティ)		・「災害に強いまちとつか」に向けて、ハザードマップ等の配布や地域防災力の向上を支援するなど、地域の自助・共助の推進に寄与する事業を展開します。 ・震災や風水害等の災害時に備え、区職員を対象とした訓練をはじめ、関係機関とも連携し訓練等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報啓発記事掲載回数	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	回	実績	61	61					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸塚区民備蓄率	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	64	64					
事業目的		大地震や風水害などの災害に対し、「自助」「共助」「公助」それぞれの面から防災・減災の取組を強化し、「災害に強いまちとつか」の実現を図ります。							
背景・課題		・災害時における避難場所の混雑緩和等につなげるため、在宅避難を広く周知することが求められています。また、在宅避難が可能となるよう、備蓄や家具の転倒防止等、自助の取組を促進することが必要です。 ・地域防災拠点開設・運営の支援や、町の防災組織が抱える防災に関する課題の解決を支援し、地域での共助を促進することが必要です。 ・関係機関と連携した訓練等の実施により、災害時における帰宅困難者対策等に取り組むことが求められています。 ・災害時における職員の危機対応力向上を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、各種横浜市防災計画							
根拠・データ等		【令和5年度戸塚区民意識調査】 あなたの家で実施している防災対策：水の備蓄64.0% 【横浜市防災計画から抜粋】 ・避難者数：約41,000人（元禄型関東地震） ・帰宅困難者数（平日12時想定）：区内約25,000人 ※帰宅困難者とは、地震発生時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者を除いた人							
事業スケジュール		令和3年度：災害時における避難場所と区災害対策本部の情報伝達手段の多重化のため、タブレット端末を導入 令和4年度：災害時の停電対策として、区内各地区センターに発電機を配備 令和5年度：マンション防災に特化したアドバイザー派遣事業を導入 令和6年度：まるごとまちごとハザードマップの設置 令和7年度：管理組合・自治会向けマンション防災活動支援ガイドブックを作成 令和8年度：小学生向け防災啓発物品の配布							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災・減災啓発の実施	6,332	5,148	1,184	新規事業による増
	2	区本部体制の整備	2,361	2,384	▲23	R7実績に基づく減
	3	地域防災拠点等の対応力強化	3,658	4,191	▲533	一部事業終了による減
	4	土砂・浸水災害等対策	497	410	87	R7実績に基づく増
	5	土砂・浸水災害時避難場所環境改善	480	420	60	購入物品変更による増

細事業(事業内訳)	6	災害医療体制整備事業	1,184	1,254	▲70	実施方法変更による減
	7	青少年防災対応力強化事業	375	375	0	
	細事業合計		14,887	14,182	705	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石和田 和美	大野 和義	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	防犯力強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,651	0	0	0	0	3,651
令和7年度	3,651	0	0	0	0	3,651
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,625	3,673	3,651	3,651	3,651
	市債＋一般財源	3,625	3,673	3,651	3,651	3,651
決算	事業費	3,665	4,055			
	市債＋一般財源	3,665	4,055			

事業概要 (アクティビティ)		啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。また、地域の防犯活動に対する支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発活動実施回数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	回	実績	17	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防犯活動への参加率 (区民意識調査)	単位	目標	15	16	17	18	20	20	20
	%	実績	18	18					
事業目的		啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。区民意識調査の結果から多くの区民が防犯対策への重要性を感じていることから、地域における防犯活動の支援を継続的に行っていく必要があります。あわせて啓発活動や実効的対策への補助金事業を実施していくことで、区民それぞれの実情に即した防犯対策を促進します。							
背景・課題		令和6年の戸塚区における刑法犯罪認知件数は966件で、毎日のように自転車等の窃盗事件をはじめとした犯罪が発生しています。また特殊詐欺認知件数は82件、約1億7千万円の被害が区内でありました。このような犯罪を無くすためには、区民一人ひとりが防犯への意識を持ち続けることが重要です。そのため引き続き、地域防犯活動の支援及び啓発活動を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		犯罪のないまちづくり事業助成金交付要綱							
根拠・データ等		・神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯認知件数：R2年 914件、R3年833件、R4年912件、R5年874件、R6年 966件 特殊詐欺認知件数：R2年 62件、R3年58件、R4年99件、R5年56件、R6年 82件 ・令和5年度戸塚区民意識調査 「お住いの地域でこの5～6年の間に行った地域活動は何ですか」何かしらの活動に参加したことがある・・・66.1% 「交通安全や防犯に関する活動」・・・17.9%（388人/2,169人（複数回答可）） 「防犯・防災意識の高い、安全・安心なまち」「とてもそう思う」または「そう思う」・・・34.2%							
事業スケジュール		平成17年度～ 犯罪のないまちづくり事業、こども安全推進事業、安心・安全推進連絡協議会事業開始 平成29年度～ 小学1年生対象防犯ブザー配付事業、わんわんパトロール隊事業開始。明るい街角づくり事業廃止 令和2年度～ 令和3年度 簡易型自動通話録音機（録音チュー）の配布 令和4年度 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を開始 令和5年度 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を終了 令和6年度 ランニングパトロール事業開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の防犯活動応援事業	3,651	3,651	0	
	細事業合計		3,651	3,651	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	田中 伸

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	交通安全対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,710	0	0	0	0	4,710
令和7年度	4,633	0	0	0	0	4,633
増▲減	77	0	0	0	0	77

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,919	4,932	4,710	4,710	4,710
	市債＋一般財源	5,919	4,932	4,710	4,710	4,710
決 算	事業費	5,215	4,701			
	市債＋一般財源	5,215	4,701			

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区の交通事故の減少を目指して関係機関と協働し、交通安全対策事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スクールゾーン路面 表示補修・新設数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	箇所	実績	80					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通学路における登下 校時の死亡事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0					
事業目的	戸塚区の交通事故の減少を目指して関係機関と協働し、交通安全対策事業を展開します。							
背景・課題	戸塚区では国道一号線等の主要道路が通っていることや細い道が多数あることから、交通事故の件数も市内上位となっています。通学路の安全確保などのハード面の整備だけでなく、区民の交通安全意識の啓発など、ソフト面での対策が必要です。また、自転車に関する道路交通法が改正されるため、自転車利用者の交通安全意識の向上を図ります。							
根拠法令・方針・裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区スクールゾーン安全対策協議会助成金交付要綱							
根拠・データ等	＜交通安全対策＞ スクールゾーン路面標示補修箇所 令和4年度 66箇所 令和5年度 80箇所 令和6年度 53箇所							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成31年度 放置自転車台数の減少（1日の放置台数100台以下）により自転車放置防止推進協議会への助成終了 令和5年度 スクールゾーン電柱巻標識を路面標示に切り替え							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全啓発事業	1,027	950	77	啓発物品の物価高騰による増
	2	スクールゾーン等対策事業	3,683	3,683	0	
細事業合計			4,710	4,633	77	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 魚屋 博子
------------------------------------	-------------	-------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	区民活動支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,727	0	0	0	0	7,727
令和7年度	7,717	0	0	0	0	7,717
増▲減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,657	8,117	7,727	7,727	7,727
	市債＋一般財源	8,657	8,117	7,727	7,727	7,727
決 算	事業費	7,606	7,946			
	市債＋一般財源	7,606	7,946			

事業概要 (アクティビティ)	地域の課題を市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現に取り組む							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
とつか区民活動センター及び情報コーナーへの相談件数（何かを始めたい、講座、イベントなどを探	単位	目標	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500	1500
	件	実績	1,235	1,292				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談からコーディネートで個人・団体等に繋げた件数	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	件	実績	117	117				
事業目的	【目的】 市民活動や生涯学習に対する支援を行うことにより、「区民力の向上」及び「豊かな地域づくり」を目指します。 【効果】 1 とつか区民活動センター運営事業 相談・コーディネート・情報提供・場の提供等により、活動団体を支援することや情報コーナーの運営、「とつかお結びプロジェクト」の開催などを通し、活動者の横の連携が生まれ、「つながり」を創り出すことができます。 2 読書活動推進事業 地域の特性を生かし、区民の皆様が身近な場所でより読書活動に親しめる環境をつくります。							
背景・課題	1 とつか区民活動センター運営事業 生涯学習・市民活動・ボランティア活動に必要な支援を継続して提供するため、令和8年度についても引き続き必要な事業を実施していきます。また、区内各施設との情報ネットワークの構築や常に社会情勢や区民ニーズを的確に捉えるなど、事業の推進を図っていく必要があります。 2 読書活動推進事業 イベントや各拠点での活動情報を広く区民に届けるため、広報活動に一層力を入れることが課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、横浜市民協働条例、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第3次横浜市民生涯学習基本構想、とつか区民活動センター事業実施要綱							
根拠・データ等	令和5年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」72.8%、「横浜市に住み続ける理由（愛着度40.1%、街のにぎわいや活気10.4%）」令和5年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.7%							
事業スケジュール	・平成21年度～令和7年度：「とつか区民活動センター」を委託団体と協働で運営							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	読書活動推進事業	720	710	10	謝金の増、消耗品費の増
	2	とつか区民活動センター運営事業	7,007	7,007	0	
	細事業合計		7,727	7,717	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	青木 洋祐

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	地域文化振興事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,520	0	0	0	0	1,520
令和7年度	1,948	0	0	0	0	1,948
増▲減	▲428	0	0	0	0	▲428

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,700	1,000	1,520	1,520	1,520
	市債＋一般財源	1,700	1,000	1,520	1,520	1,520
決 算	事業費	1,275	1,000			
	市債＋一般財源	1,275	1,000			

事業概要 (アクティビティ)		区内の文化活動団体等への活動支援を行い、区民に「文化芸術に触れる機会」を提供し、文化活動の関心を高めるほか、戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、戸塚区への愛着の醸成を図るなど、地域の文化振興に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ステージ発表実施数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者数（出演・観客）	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	3,024	2,673					
事業目的		・文化芸術を生かした魅力ある街づくりと次代を担う戸塚の子ども達の健全育成の支援が求められています。 ・戸塚っ子いきいきアートフェスティバルを開催することで、文化・芸術に触れる機会を創出します。 ・戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、各種団体との協働により、斑点の色に込められた戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への愛着の醸成を図ります。							
背景・課題		・開催に際しては、広報活動に一層力を入れることで区内の文化・芸術活動の活発化を促します。また、イベントを地域交流の場とし、区民の繋がりへの創出に努めます。 ・自分たちの住む町への愛着を醸成していくため、とりわけ子育て世代やその子ども達を対象にする必要があります。また、地域に根ざした郷土愛の醸成のため、戸塚区の歴史の普及や自然保護等について活動している地域団体の活動を支援していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱、戸塚区マスコットキャラクターウナシーのデザイン使用に関する取扱要綱、戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」着ぐるみ使用要領							
根拠・データ等		令和5年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」72.8%、「横浜市に住み続ける理由（愛着度40.1%、街のにぎわいや活気10.4%）」令和5年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.7% ウナシーなぞとき広場参加者アンケート（イベントに参加することで「ウナシー」及び戸塚区への愛着が増しています。（令和6年度愛着度：78%）							
事業スケジュール		《戸塚っ子いきいきアートフェスティバル》 平成18年度：戸塚っ子いきいきアートフェスティバル事業を開始 企画検討（2～4月）、参加者募集（5月）、参加者決定（6月）、実施（7又は8月） 《ウナシー普及事業》 着ぐるみ貸出（通年）、修繕・クリーニング（12～3月）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル支援事業	1,000	1,000	0	
	2	ウナシーなぞとき広場事業	0	698	▲698	細事業統合による減
	3	ウナシー普及事業	520	250	270	イベント実施に代わるウナシー普及活動による増

	細事業合計	1,520	1,948	▲428	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 青木 洋祐			

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	とつか音楽の街づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,650	0	0	0	0	2,650
令和7年度	3,230	0	0	0	0	3,230
増▲減	▲580	0	0	0	0	▲580

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,200	3,360	2,650		2,650	2,650
	市債＋一般財源	3,200	3,360	2,650		2,650	2,650
決 算	事業費	3,055	3,671				
	市債＋一般財源	3,055	3,671				

事業概要 (アクティビティ)		区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民広間コンサート 来場者数	単位	目標	1800	1800	2000	2100	2100	2100	2100
	人	実績	1500	1600					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民広間コンサート 満足度(アンケート)	単位	目標	90	90	90	92	94	96	98
	%	実績	90	90					
事業目的		区内の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供し、音楽を中心に地域のつながりを深め、地域の活性化を図ることを目的に事業を実施します。また、「音楽の街とつか」として発信することにより、広く戸塚区の魅力を浸透させていきます。							
背景・課題		戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に縁のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど、音楽活動が区民に浸透しています。							
根拠法令・方針決裁等		とつか音楽の街づくり事業とつかストリートライブ運営補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、R6 区民広間コンサートアンケート：イベント満足度95%							
事業スケジュール		平成26年度 区民広間コンサート、ストリートライブ事業開始 平成28年度 とつかストリートライブにおいて、夏フェスとして戸塚はしご酒ライブ、春フェスとしてとつかソングコンテストを開始 令和3年度 音楽交流ひろば事業開始 令和5年度 区民広間コンサート100回記念特別公演実施							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	音楽交流ひろば	0	730	▲730	細事業統合による減
	2	とつかストリートライブ	2,350	2,350	0	
	3	区民広間コンサート	300	150	150	謝金の増、消耗品費の増
	細事業合計		2,650	3,230	▲580	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 明子	青木 洋祐	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ・レクリエーション振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,513	0	0	0	0	1,513
令和7年度	1,484	0	0	0	0	1,484
増▲減	29	0	0	0	0	29

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,609	1,497	1,513	1,513	1,513	1,513
	市債＋一般財源	1,609	1,497				
決算	事業費	1,572	1,343	1,513	1,513	1,513	1,513
	市債＋一般財源	1,572	1,343				

事業概要 (アクティビティ)		戸塚区スポーツ協会への助成を通じて、区民が身近な場所でスポーツに親しむ機会の提供、日常生活における生涯スポーツやレクリエーションを振興します。 戸塚区にゆかりのあるトップスポーツチームと連携し、区政のPR活動や区民を対象とした試合観戦の機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各事業の対象者（定員）における参加者数の割合	単位	目標	53	56	59	62	65	65	65
	%	実績	53	57					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催事業満足度（アンケート）	単位	目標	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	84	93					
事業目的		横浜市中期4か年計画では、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化や、誰もがスポーツに親しめる環境、スポーツイベント等によるまちの賑わいづくりを政策の目標としています。また、第3期横浜市スポーツ推進計画（以下「計画」という）では、「児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実」「障害のある子どもがスポーツを楽しむ機会・場の充実」「新たなスポーツとの出会いの創出」などの取組目標が掲げられていることから、様々なスポーツを体験できる小学生向けのイベントを実施します。 さらには、同計画の「トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信」を推進するため、戸塚区内に拠点を置き活動するソフトボール・サッカー・ラグビー3つの女子トップスポーツチームとともに区民向けの試合観戦の機会や各種地域イベントへの選手参加による地域とのふれあいの機会を設けます。							
背景・課題		新型コロナウイルス感染症の拡大は、心身の健康づくりや人と人とのつながりの重要性を改めて認識するきっかけとなりました。このような社会情勢の変化を受けて、スポーツは地域コミュニティの形成や共生社会の実現、地域・経済の活性化に寄与するものとしても考えられるようになってきています。戸塚区をホームタウンとする3つの女子スポーツチームという財産を生かして区民のスポーツへの関心・意欲と地域活性化を維持していくことが求められます。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、戸塚区スポーツ協会補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市スポーツ推進基本計画内指標 「子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率」R3年度：44.3% 「障害者の週1回以上のスポーツ実施率」R3年度：45.0% R4年度：58.5% R5年度：39.3% R6年度：40.0% 横浜市民スポーツ意識調査 「過去1年間の市内でのスポーツ観戦率」2年度：29.7% R3年度：16.2% R4年度：25.9%、R5年度：24.1% R6年度：35.9%							
事業スケジュール		H27～ 女子スポーツチーム普及・応援事業 H28～R3 東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成事業 R4～R6 オリンピック・パラリンピック種目体験事業 R7～ スポーツフェスティバル事業							
事業開始年度		平成7年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区民スポーツ振興事業	500	500	0	
	2	スポーツフェスティバル事業	641	717	▲76	学校保護者向け連絡ツール使用によるチラシ印刷経費の減
	3	トップスポーツチーム応援事業	372	267	105	広報・事業PRに係る委託経費の増
	細事業合計		1,513	1,484	29	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	竹内 明子	係長	魚屋 博子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,060	0	0	0	0	1,060
令和7年度	1,060	0	0	0	0	1,060
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,435	1,060	1,060	1,060	1,060
	市債＋一般財源	1,435	1,060	1,060	1,060	1,060
決 算	事業費	1,219	653			
	市債＋一般財源	1,219	653			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成に寄与する活動を行っている地域団体を支援するとともに、青少年指導員や関係機関と連携した事業を展開することで、青少年の健全育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助事業活用事業数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	件	実績	5	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助事業参加青少年数	単位	目標	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	1800
	人	実績	1,618	1886				
事業目的	地域団体と積極的に連携し、地域活動に参加できる機会の充実を図ることで、青少年の健全育成に寄与する持続可能な事業展開に取り組む必要があります。 本事業では、各地域で自主的に活動する団体への支援を充実させることに加え、地域と協働して取り組める事業を実施することで、青少年健全育成の促進につなげていきます。							
背景・課題	少子化や就労形態等の社会的な変化により、家族や周りの大人、友人とのコミュニケーションが不足した青少年が増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が抑制されたことで、青少年を中心とした多世代間交流の希薄化も危惧されることから、地域活動の再開や活性化が重要な課題となっており、令和5年度戸塚区民意識調査の結果においても、「学校教育の充実や青少年の健全育成」への満足度について「わからない」、「どちらともいえない」が66.8%を超えています。							
根拠法令・方針決裁等	地域で育む青少年健全育成事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・令和5年度戸塚区民意識調査（学校教育の充実や青少年の健全育成）＜調査結果＞ 「満足」4.1% 「やや満足」46.6% 「どちらともいえない」33.7% 「やや不満」6.3% 「不満」2.3% 「わからない」33.1% 「無回答」4.4% ・令和元年度戸塚区民意識調査（年代別「地域の催しや集いなどに、1年以内に参加したことがあるか」）＜調査結果＞ 10代 「ある」41.4% 「ない」58.6%							
事業スケジュール	平成28年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付を開始（地域協働青少年育成事業から事業転換） 令和2年度・令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付に係る検討会を書面にて開催 令和4年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金交付検討会を再開							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域で育む青少年健全育成事業	1,060	1,060	0	
	細事業合計		1,060	1,060	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	田中 伸

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	子育て応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,742	0	0	0	0	4,742
令和7年度	4,868	0	0	0	0	4,868
増▲減	▲126	0	0	0	0	▲126

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,045	5,294	4,742	4,742	4,742
	市債＋一般財源	5,045	5,294	4,742	4,742	4,742
決算	事業費	4,883	5,307			
	市債＋一般財源	4,883	5,307			

事業概要 (アクティビティ)		養育者の孤立予防や育児不安の軽減を目的に、妊娠期から乳幼児期に至るまで、両親教室、新米パパ教室（拡充）、赤ちゃん教室を実施します。 また、地域に住む養育者が安心して子育てできるよう、地域子育て支援拠点「とっとの芽」と協働し、外遊び事業や育児講座を実施するほか、『とつか子育て応援ガイドブックまっぴい』等の情報発信、地域で子育て支援に取り組む者同士のネットワークの推進を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ひよこ会参加者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,800	2800	2800	2,800
	のべ人数	実績	2,831	2,792					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新米パパの育児教室参加者	単位	目標	—	—	30	40	40	40	40
	参加組数	実績	—	—					
事業目的		少子化や地域のつながりの希薄化が進む中、地域の中で子育てを見て・まね、相談できる機会は減っています。また、子育てに関する情報が容易に収集できるようになった一方で、多様な情報の中から適切な情報を得ることは逆に難しくなっています。養育者の孤立を予防し、育児不安やストレスを軽減するとともに、子育てに自信や安心感が持てる場や情報の提供が必要です。 そのため、両親教室、新米パパ教室、赤ちゃん教室や地域子育て支援拠点と協働しての育児講座等を実施します。養育者が育児に関する知識や対応方法を知り、必要な相談やサービス資源につながり、養育者同士も助け合いながら、安心して子育てができることを目指します。 さらに、子育て支援に関するネットワークが子育て連絡会等で強化され、養育者に効果的な情報発信や、居場所や見守りが地域全体で提供されることを目指します。							
背景・課題		少子化や地域のつながりの希薄化が進む中、親になる前に子育てに触れる機会は少なく、妊娠中や産後に不安を感じたり自信を持てなくなることがあったと答えた方は半数を超えています（「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（令和6年3月報告）」）。 また、子育てに関する情報を誰もが自由に得られるようになった一方で、その家庭や子どもにあった適切な情報を得ることや、得た知識を生活に取り入れることが難しく、不安を感じ、自信が持てない養育者も多い状況があります（各種事業より）。 父親の育児休業取得率は5年前と比べて大きく増加し、区や地域子育て支援拠点の事業でも父親の参加が増えてきました。そのため、父親も対象に支援を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、共創推進の指針							
根拠・データ等		横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（令和6年3月報告）未就学児調査n=33,321 ・はじめてのお子さんが生まれる前の赤ちゃんのお世話経験 「ない」74.7%、「ある」24.7% ・父親の育児休業取得有無 「取得した」20.5%、「取得していない」74.1% 「取得した（取得中）」の回答は前回5年前7.0%→20.5%。 未就学児のうち、0歳児の親の取得率は36.4% ・妊娠中に子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなること 「よくあった」22.3%、「時々あった」38.2%、「ほとんどなかった」23.5%、「なかった」12.4% ・出産後、半年くらいの間に子育てについて不安を感じたり自信がもてなくなること 「よくあった」36.5%、「時々あった」35.8%、「ほとんどなかった」15.7%、「なかった」8.5%							
事業スケジュール		平成17年度 事業開始 妊娠期支援事業（両親教室）・ひよこ会開始 平成25年度 地域子育て応援事業・子育て当事者ネットワーク事業をととの芽協働事業へ転換 平成29年度 育児支援講座（2歳児講座）開始 令和2年度 育児支援講座（親と子のコミュニケーション講座）開始 令和5年度 育児支援講座（1歳児講座）開始 令和7年度 新米パパ教室の開始 令和8年度 育児支援講座の地域子育て支援拠点での開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	妊娠期支援事業	532	516	16	新米パパの教室の回数増による講師謝金の増
	2	ひよこ会（赤ちゃん教室）事業	1,222	1,222	0	
	3	育児支援講座	746	888	▲142	新規育児支援啓発媒体の作成による増、1歳児講座の局事業への移行による減

細事業(事業内訳)	4	地域子育て支援拠点協働事業	2,242	2,242	0	
	細事業合計		4,742	4,868	▲126	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 鋪 欽奈	係長 河内 裕夏			

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	保育所地域子育てパワーアップ事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,152	0	0	36	0	2,116
令和7年度	2,152	0	0	48	0	2,104
増▲減	0	0	0	▲12	0	12

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,644	2,644	2,152	2,152	2,152
	市債＋一般財源	2,596	2,596	2,116	2,116	2,116
決 算	事業費	2,282	2,443			
	市債＋一般財源	2,282	2,443			

事業概要 (アクティビティ)		市立・民間保育所を対象に研修等を実施し、区域全体としてより高い質の保育を提供します。 市立保育所の機能活用により地域家庭への育児サービス等を提供する地域子育て支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修受講者満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	94	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
園庭開放参加人数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,702	1,286					
事業目的		現在は、保育所入所希望者の増加に加え、保育の質の向上や入所していない地域の児童への支援等についてもニーズが高まっています。 そのため、施設の開放や交流保育などの実施により、未就学児のいる地域家庭への子育て支援の充実、育児不安の解消を図ります。 また、保育の質の向上として、施設長や保育士向けの各種研修を実施します。							
背景・課題		親族や近隣からの子育て支援が乏しい中、子育てに不安や負担感を持つ母親の増加が顕著であるため、子育て支援の資源としての保育所を地域により開放していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、子ども・子育て関連3法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜教育ビジョン2030							
根拠・データ等		戸塚区区内保育教育施設数 市立保育所3園、民間保育所63園、認定こども園7園、家庭的保育施設1園、小規模保育事業28園　合計102園							
事業スケジュール		平成27年度：保育所文庫の全園設置							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育の質向上事業	958	958	0	
	2	保育所子育て支援事業	672	672	0	
	3	保育所案内、保育・教育コンシェルジュチラシの作成	522	522	0	
	細事業合計		2,152	2,152	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	関 晃子	速水 英子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	09
事業名称	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,845	0	0	0	0	2,845
令和7年度	2,610	0	0	0	0	2,610
増▲減	235	0	0	0	0	235

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,084	2,330	2,845	2,845	2,845
	市債＋一般財源	2,084	2,330	2,845	2,845	2,845
決 算	事業費	2,034	2,263			
	市債＋一般財源	2,034	2,263			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市要保護児童対策地域協議会の戸塚区要保護児童対策協議会実務者会議（戸塚区子育てサポート連絡会）の構成委員となっている関係機関や地域と連携し、育児不安を抱える養育者への支援や児童虐待の早期発見と迅速な対応およびきめ細やかな支援を行います。また、広く区民に、児童虐待防止や子どもの権利の擁護に関する啓発に取組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育てサポート連絡 会地区別会議（参加 者数）	単位	目標	70	70	75	80	80	80	80
	人	実績	75	68					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子どもと家庭の法律 相談（相談者数）	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	人	実績	18	18					
事業目的		戸塚区の児童虐待通告や相談対応は、未就学児への対応が高い割合を占めつつも、学校などからの通告・相談による学齢児への対応も増加傾向です。地域の関係者や関係機関との連携を強化できる取り組みを行い、子どもを虐待から守る環境づくりを進めることが必要です。加えて、子ども自身が自分を大切にできるような相談支援や啓発の推進が子どもの権利擁護の観点から重要になっています。さらに、虐待に至る前の育児不安のある養育者の負担を軽減を図り、虐待の発生を未然に防ぐ取り組みも重要です。 また、女性福祉相談等が取り扱うDVや離婚、別居など家族関係の破綻が児童や養育者に与える心理的影響は大きく、養育者等の人権擁護や児童虐待防止の見地から支援を強化します。							
背景・課題		児童虐待は、引き続き全国的に深刻な社会問題となっています。横浜市においても、令和6年度の児童虐待相談の対応件数は児童相談所が13,421件、区役所の対応件数も4,056件で、引き続き件数が多い状況です。 現在、日本の相対的貧困率は高い状況にあり、地域社会の教育力の低下や情報社会化等が進み、かつてよりも育児をしている人が孤立しやすくなっています。相談内容からも育児不安の高まりや家庭内の課題が表出したDVなど、子どもと家庭を取り巻く様々な児童虐待に関するリスク要因が顕在化しています。							
根拠法令・方針針裁等		児童の権利に関する条約、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律							
根拠・データ等		・横浜市における児童虐待の対応状況 <実績推移> 令和4年度 12,977件、令和5年度 14,035件、令和6年度 13,421件 ・横浜市における女性福祉相談の件数 ※区役所受付分 <実績推移> 令和4年度 5,551件、令和5年度 5,789件、令和6年度 5,667件							
事業スケジュール		・平成18年度：事業開始 ・令和元年度：子育てサポート連絡会地区別会議 開始 ・令和2年度：女性と子どものための法律相談 開始 ・令和2年度：寄り添い型生活支援事業送迎強化（とつか秋葉塾実施分）開始 ※4年度からはこども青少年局予算で実施							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	養育者支援事業	878	878	0	
	2	子育てサポート連絡会事業	594	1,732	▲1,138	啓発事業を新規事業に移行したことによる減
	3	子どもの笑顔を守る児童虐待防止事業	1,373	0	1,373	児童虐待防止に関するリーフレットの移行、新たな啓発方法に関する取り組みによる増

	細事業合計	2,845	2,610	235	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鋪 歆奈	係長 岩田 充宏			

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,382	0	0	0	0	9,382
令和7年度	9,324	0	0	0	0	9,324
増▲減	58	0	0	0	0	58

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,779	8,999	9,382	9,382	9,382	9,382
	市債＋一般財源	8,779	8,999				
決 算	事業費	8,778	8,990	9,382	9,382	9,382	9,382
	市債＋一般財源	8,778	8,990				

事業概要 (アクティビティ)		とつかの子育て応援ルーム「とことこ」を設置し、地域の子育て情報の提供や、来庁手続きの際の未就学児の一時託児、ベビーカーレンタル等を行い、子育て世帯の利便性を高めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
一時託児	単位	目標	2,100	2,100	2,100	2,100	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,788	1,732					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
情報コーナー利用者	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	9,921	9,853					
事業目的		戸塚区総合庁舎は駅直結で利便性が高く、区内各エリアから来庁者が訪れます。また、転入世帯にとっては区内で初めて触れる子育て情報の発信場所となります。そのため、妊娠期から子育て期にかけての区内の子育て情報を提供し、地域のさまざまな子育て支援施設や地域のイベント等につなげるような役割が、とつかの子育て応援ルーム「とことこ」には求められています。 また、手続きや相談で来庁される区民の中には、子どもと一緒に訪れる子育て世帯が多くなります。これらの子育て世帯からは、手続きや相談をスムーズに行い、かつ子どもの安全を確保するために、一時託児を求める声が聞かれています。令和3～6年度の利用実績の年平均は1,876件となっており、こうしたニーズが反映されています。 平成28年度から始まったベビーカーレンタルは、子育て世代にやさしい場所となるようにと、区民の方からベビーカーが寄贈されたことから始めました。駅近辺に気軽にいられると利用者からは好評を得ています。とことこでは他にも、赤ちゃん用の体重計の設置や調乳用のお湯の提供等を行っています。							
背景・課題		全国的に出生数は年々減少しており、戸塚区でも令和6年中の出生数（※1）は1,735人（市内第4位）と令和5年中の1,855人から120人の減少となりました。一方で、今後の0歳児人口はここ数年を底に徐々に増える推計（将来人口推計より）となっており、合計特殊出生率の高さ（※2）からも、今後も子育て世帯の多い区であることが予想され、引き続き、子育て世帯に向けた支援の充実が求められます。 ※1 横浜市の人口動態 第5表男女、行政区別 ※2 横浜市統計書 母の年齢階級別出生数							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、共創推進の指針							
根拠・データ等		・戸塚区0歳児人口の推移【横浜市将来人口推計（区別の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口）】 ＜推移＞7年中1,875人、8年1,882人、9年1,906人、10年1,927人 ・戸塚区合計特殊出生率【第104回横浜市統計書 第11表出生の福祉保健センター別状況（3）母の年齢階級別出生数】 ＜推移＞令和元年1.45、2年1.36、3年1.39、4年1.28、5年1.29							
事業スケジュール		平成24年度 事業開始 一時託児事業の実施（1歳以上） 平成28年度 ベビーカーレンタル事業開始 令和元年度 一時託児の拡大（0歳児・生後6か月からの託児受入れ） 令和2年度 レイアウト変更、託児スペースの拡大・整備							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	9,382	9,324	58	運営に係る経費の増
	細事業合計		9,382	9,324	58	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鋪 歆奈	河内 裕夏	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	とつか健康パワーアップ事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,363	0	0	0	0	2,363
令和7年度	2,506	0	0	0	0	2,506
増▲減	▲143	0	0	0	0	▲143

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,853	2,068	2,363	2,363	2,363
	市債＋一般財源	1,853	2,068	2,363	2,363	2,363
決 算	事業費	2,195	2,103			
	市債＋一般財源	2,195	2,103			

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康寿命延伸を目指し、食・口腔・運動など様々な視点から、区民自らが自身の健康維持・増進について取り組むことができるよう、区民の健康づくり活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康まつり実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康まつり参加者数	単位	目標	2,000	2,500	2,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	3,942 (延べ)	3,677 (延べ)				
事業目的	将来にわたって健やかな生活を送るために、継続して健康づくりに取り組むことの重要性について市民に広く啓発し、健康につながる行動を促す仕掛けや環境づくりを目指します。							
背景・課題	男女ともさらに平均寿命が伸びることが予測されています。できるだけ自立した生活を送ることのできる市民を増やすために、健康寿命を延ばし、健康寿命を平均寿命に近づける必要があります。健康寿命の延伸に向けて、市民の健康課題の把握、健康に関心の薄い人や健康づくりに取り組めていない人にも重点を置いた取組が必要です。							
根拠法令・方針針裁等	健康増進法、横浜市保健活動推進員規則、食生活等改善推進員養成及び活動支援事業実施要領、戸塚健康まつり補助金交付要綱、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第3期健康横浜21							
根拠・データ等	・横浜市の健康寿命・平均寿命（第3期 健康横浜21より） 厚生労働省（令和2年都道府県別生命表、第23回生命表（完全生命表）より） 健康寿命：男性72.60年（令和元年）、女性75.01年（令和元年） 平均寿命：男性82.32年（令和2年）、女性88.08年（令和2年） ・意識してからだを動かしたり運動したりしている人の割合（令和5年度健康に関する市民意識調査より） 横浜市 58.6%（R2 52.9%）、戸塚区 56.9%（R2 52.7%）							
事業スケジュール	【戸塚健康まつり】 平成21年度 戸塚健康まつり実施開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 パネル展のみ実施 令和4年度 区民まつりとの同時開催を再開							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり事業	1,612	2,247	▲635	動画作成完了等による減
	2	歯と口・食育・禁煙啓発事業	751	259	492	歯と口の健康に加え、食育及び禁煙の啓発を併せて実施することによる増
細事業合計			2,363	2,506	▲143	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	尾崎 太郎	田口 純子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	子育て家庭のヘルスアップ事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,470	0	0	0	0	1,470
令和7年度	1,453	0	0	0	0	1,453
増▲減	17	0	0	0	0	17

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,026	1,087	1,470	1,470	1,470
	市債＋一般財源	1,026	1,087	1,470	1,470	1,470
決 算	事業費	917	1,023			
	市債＋一般財源	917	1,023			

事業概要 (アクティビティ)		乳幼児期は、生涯にわたる歯科保健活動の基盤が形成される時期であると共に、正しい食習慣の土台を築く大切な時期です。保護者の不安を解消し乳幼児期から正しい生活習慣を身につけられるよう、歯みがきや乳幼児食について発達段階に応じた支援を行いながら、家事や子育て優先で後回しにしがちな保護者自身に健康を見直す機会を提供するなど親子の健康づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施回数 ※細事業 の合計	単位	目標	18	18	20	20	20	20	20
	回	実績	18	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加組数 ※細事業 の合計	単位	目標	262	270	342	342	342	342	342
	組	実績	175	213					
事業目的		乳幼児期の栄養・歯科口腔保健に関する正しい知識の啓発を行うことにより、乳幼児の健全な育成と生涯にわたる健康の保持増進を目指します。							
背景・課題		保護者にとって乳幼児期の歯みがき、離乳食・幼児食の進め方等を知りたいというニーズは高く、保護者の不安を解消しつつ、楽しみながら知識や技術を学ぶ機会を設けて支援をする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		食育基本法、健康増進法、母子保健法、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第3期健康横浜21							
根拠・データ等		戸塚区の乳幼児年齢別の人口（令和7年3月31日現在推計人口による） 0歳：1,744人、1歳：1,808人、2歳：1,956人、3歳：2,081人、4歳：2,021人、5歳：2,218人							
事業スケジュール		平成30年度 親子のクッキングと歯みがきレッスンの教室対象者・内容変更拡充し、はじめての歯びか教室開始 令和2年度 おいしいおはなしよみきかせと幼児の食育教室開始 令和7年度 1歳からの食事と歯みがきレッスン開始							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	はじめての歯びか教室	889	836	53	報償費単価改定による増
	2	おいしいおはなしよみきかせ	131	129	2	報償費単価改定による増
	3	1歳からの食事と歯みがきレッスン	450	488	▲38	令和7年度購入の健康教育教材活用による減
	細事業合計		1,470	1,453	17	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	尾崎 太郎	田口 純子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業					予算区分	自主企画事業費				

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,479	0	0	0	0	6,479
令和7年度	7,641	0	0	0	0	7,641
増▲減	▲1,162	0	0	0	0	▲1,162

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,513	7,441	6,479	6,479	6,479
	市債＋一般財源	3,513	7,441	6,479	6,479	6,479
決算	事業費	3,230	6,854			
	市債＋一般財源	3,230	6,854			

事業概要 (アクティビティ)	令和8年度から始まる第5期とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）の啓発・推進を行い、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
とつかハートプランを知っている人の割合	単位	目標	10	－	－	－	10	－
	%	実績	7.6					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基本目標が示すまちの姿に対してあてはまると感じている人の割合	単位	目標	－	－	－	－	30	－
	%	実績	－	－				
事業目的	地域の住民や団体、事業者、公的機関の協働により身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることで、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
背景・課題	少子高齢化をはじめとした社会状況の変化を背景に、福祉保健に関する課題は複雑・多様化しています。生活に身近な地域の課題への的確に対応するためには、これまで以上に地域の住民や団体、事業者、公的機関が地域課題を共有し、課題解決に向けた検討や具体的取組を協働により進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法第107条 ・とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）策定・推進委員会運営要綱 ・とつかハートプラン補助金交付要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区人口（住民基本台帳による、3月末現在） 【総人口】 R4：282,220人 R5：281,754人 R6：281,031人 R7：280,375人 【年少人口（15歳未満）】 R4：36,021人（12.8%） R5：35,241人（12.5%） R6：34,477人（12.3%） R7：33,677人（12.0%） 【生産年齢人口（15～64歳）】 R4：173,530人（61.5%） R5：173,758人（61.7%） R6：173,521人（61.7%） R7：173,409人（61.8%） 【高齢人口（65歳以上）】 R4：72,669人（25.7%） R5：72,755人（25.8%） R6：73,033人（26.0%） R7：73,289人（26.1%） ・戸塚区要介護・要支援認定者数（3月末現在） R4：13,581人 R5：14,061人 R6：14,657人 R7：15,232人 ・戸塚区障害者手帳所持者数（3月末現在） R4：13,550人 R5：13,920人 R6：14,309人 R7：14,693人 							
事業スケジュール	令和8年度 第5期とつかハートプラン開始（計画期間：令和8年度から令和12年度まで） 令和9年度 第5期とつかハートプラン推進啓発 令和10年度 第5期とつかハートプラン推進啓発、第6期とつかハートプラン策定準備（区民意識調査：区政推進課が実施） 令和11年度 第5期とつかハートプラン推進啓発、第6期とつかハートプラン策定検討 令和12年度 第5期とつかハートプラン推進啓発、第6期とつかハートプラン策定							
事業開始年度	平成15年度							

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	取組推進事業	1,687	4,336	▲2,649	第5期計画完成によるコンサル委託業務終了に伴う減
	2	普及啓発事業	4,792	3,305	1,487	第5期計画完成に伴う啓発（イベント企画）による増

	細事業合計	6,479	7,641	▲1,162	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 尾崎 太郎	係長 平野 亜由子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	19
事業名称	戸塚区ゆるやかな見守り推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,007	0	0	0	0	1,007
令和7年度	1,275	0	0	0	0	1,275
増▲減	▲268	0	0	0	0	▲268

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,995	1,326	1,007		1,007	1,007
	市債＋一般財源	1,995	1,326	1,007		1,007	1,007
決算	事業費	1,700	1,254				
	市債＋一般財源	1,700	1,254				

事業概要 (アクティビティ)		年齢を重ねても地域で自分らしい日常生活を送れるよう、区、地域ケアプラザ、事業者、区民等による地域のネットワークを維持・充実させ、関係機関の協働によりゆるやかな見守りを推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
みまもりネット協力 事業者登録数	単位	目標	400	405	410	410	410	410	410
	者	実績	366	363					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
みまもりネット通報 件数	単位	目標	95	100	105	150	155	160	165
	件	実績	109	149					
事業目的		65歳以上の高齢者人口は、令和22年（2040年）にかけて増加し続け、高齢化率が33.2%になる見込みです。また、認知症高齢者も令和22年度には約30.5万人となり、高齢者に占める割合が25.4%になることが予想されています。このような状況から、支援や見守りを必要とする高齢者は、今後、ますます増加していくことが見込まれます。							
背景・課題		戸塚区においても年々高齢化率が上昇し、令和7年3月末現在、高齢者人口は73,289人で高齢化率は26.1%となっています。それに伴い、要介護認定者（15,232人）、認知症高齢者（8,258人）、ひとり暮らし高齢者（21,944世帯）や高齢者のみの世帯（15,626世帯）も増加しています。（※数値はいずれも令和7年3月末現在） そのため、困りごとを抱える人が必要ときに助けを求めることができるよう、身近な地域で「見守り・声かけ」を中心とした活動が行われるなどの住民同士のつながりづくりを進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		戸塚区地域ネットワーク見守り事業実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区アクションプラン、第5期戸塚区地域福祉保健計画							
根拠・データ等		・戸塚区65歳以上高齢者数【横浜市住民基本台帳データ・横浜市将来人口推計（2020年推計）】全市942,780人（7年3月） ＜実績推移＞5年度73,033人、6年度73,289人、7年度76,923人（見込）、8年度79,000人（見込） ・戸塚区要介護認定者【横浜市介護保険データ】全市195,890人（7年3月） ＜実績推移＞5年度14,657人、6年度15,232人、7年度15,038人（見込）、8年度15,233人（見込） ・戸塚区認知症高齢者数【横浜市介護保険データ】全市107,047人（7年3月） ＜実績推移＞5年度7,896人、6年度8,258人、7年度6,878人（見込）、8年度6,465人（見込） ・戸塚区ひとり暮らし高齢者数【横浜市介護保険データ】全市305,419世帯（7年3月） ＜実績推移＞5年度21,540世帯、6年度21,944世帯、7年度23,023世帯（見込）、8年度23,806世帯（見込）							
事業スケジュール		・平成15年度：事業開始 ・平成29年度：「横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた戸塚区行動指針」を策定 ・令和2年度：「戸塚区高齢者見守りネットワーク事業」から「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」に名称変更 ・令和5年度：「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」から「「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」に名称変更 ・令和6年度：「「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」から「戸塚区ゆるやかな見守り（ゆるもり）推進事業」に名称変更 ・令和7年度：「戸塚区ゆるやかな見守り（ゆるもり）推進事業」から「戸塚区ゆるやかな見守り推進事業」に名称変更							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域ネットワーク見守り事業	1,007	1,275	▲268	動画作成終了による減
	細事業合計		1,007	1,275	▲268	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	藤田 和宏	中泉 允博		

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	高齢・障害支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07		施策群番号	15	
事業名称	障害理解促進事業					予算区分		自主企画事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	300	0	0	0	0	300
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	300	300	300
	市債＋一般財源	0	0	300	300	300
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	障害者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、障害理解の促進及び障害者を支える関係機関・団体等の支援者の支援力向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発講座の参加者数	単位	目標			50	50	50	50
	人	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発講座参加者の理解度	単位	目標			70	75	80	80
	%	実績						
事業目的	「障害のある人もない人も、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるまち（横浜市第4期障害者プラン基本目標）」を目指し、障害に対する理解促進及び関係機関・団体等の支援者の支援力向上を図ることを目的とします。							
背景・課題	障害者の数は年々増加し続けており、戸塚区は身体障害者手帳・愛の手帳（知的障害）・精神障害者保健福祉手帳は、いずれも市内上位の所持者数となっており、精神保健福祉手帳所持者は4,244人（令和7年3月末）、自立支援医療（精神通院医療）利用者数は、5,996人（令和7年3月末）といずれも市内1位となっています。第4期横浜市障害者プラン策定に向けた当事者向けアンケート調査（令和2年）の結果、日常生活の困りごととして「周囲の理解が足りない」と回答したのは、身体障害当事者が約3割、知的障害当事者が約6割、精神障害当事者が約5割となっています。							
根拠法令・方針針裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、精神保健福祉法、第4期横浜市地域福祉保健計画、第4期横浜市障害者プラン							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者数 7,179人（市内3位） 愛の手帳所持者数 3,270人（市内1位） 精神保健福祉手帳所持者数 4,244人（市内1位） 自立支援医療（精神通院医療）利用者数 5,996人（市内1位） ※いずれも令和7年3月末現在							
事業スケジュール	12月（障害者週間）：区民向け広報及び啓発ポスターの掲出、支援者向け啓発講座の実施							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害理解促進事業	300	0	300	新規事業による増
	細事業合計		300	0	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	藤田 和宏	湯下 裕大

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	食と暮らしの安全・安心応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,542	0	0	0	0	1,542
令和7年度	1,556	0	0	0	0	1,556
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,181	1,181	1,542	1,542	1,542
	市債＋一般財源	1,181	1,181	1,542	1,542	1,542
決 算	事業費	1,132	1,120			
	市債＋一般財源	1,132	1,120			

事業概要 (アクティビティ)	食中毒・感染症・薬物乱用による健康被害の防止、ペットの適正飼育の推進、飼い主のいない猫対策等により、区民の安全で快適な生活を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食中毒予防啓発回数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	回	実績	21	15				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸塚区内食中毒件数 (暦年)	単位	目標	3	3	3	3	3	2
	件	実績	0	1				
事業目的	市内では、ノロウイルスやカンピロバクター、アニサキス等による食中毒が多く発生しています。戸塚区内の施設を原因とする食中毒の発生は令和6年度は1件あり、引き続き食中毒等による健康危害の未然防止のために、営業形態の多様化する飲食店の営業者、区民、ボランティア等に情報提供と予防啓発を行っていく必要があります。 また、犬や猫の飼い主の飼育マナーや飼い主のいない猫対策、ハチや害虫に関わる対策について強い区民要望があり、解決に向けたサポートが求められています。さらに近年の自然災害発生を背景に災害時のペット対策に区民の関心は高まっており、地域防災拠点への同行避難推進の支援に加え、飼い主に対する平時からの備えや在宅避難に関する啓発を行うことが必要です。							
背景・課題	区内での行事開催届け出数も増加し、徐々にイベントの規模も大きくなってきている。今までは毎年実施していたものが、コロナの影響で中断するなどして再開することになると衛生管理についての意識低下が危惧され、団体によっては衛生講習会等の開催要請がある。 飼い主の飼育マナー啓発やハチの自主駆除への支援について強い区民要望がある。また、災害時にペットと安全に避難できる環境を整備し、ペットと飼い主双方の安全確保と地域防災力向上を図る必要がある。							
根拠法令・方針針裁等	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市猫の適正飼育ガイドライン 横浜市中期計画、横浜市地震防災戦略 区民意識調査（令和5年度）							
根拠・データ等	・市内食中毒発生件数（令和3年：32件、令和4年：31件、令和5年：41件、令和6年：37件） ・食の安全に関するアンケート（令和6年度） ・市内犬・猫等の苦情・飼育相談件数（令和3年度：9,827件、令和4年度：8,463件、令和5年度：7,686件、令和6年度：6,771件） ・市内ハチ苦情・相談件数（令和3年度：3,538件、令和4年度：4,036件、令和5年度：3,630件、令和6年度：3,315件）							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 令和5年度：食中毒攻略マニュアル冊子作成、犬のマナー啓発リーフレット作成 令和6年度：中学生向け食中毒啓発冊子配布、飼い主向けペット防災啓発タペストリー作成 令和7年度：食中毒攻略マニュアルカード作成、飼い主向けペット防災広報啓発物作成							
事業開始年度	平成19年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食中毒・感染症・薬物乱用防止事業	784	784	0	
	2	ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業	758	772	▲14	啓発用印刷物の作成見直しによる減
細事業合計			1,542	1,556	▲14	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	齋藤 耕治	加藤 元規

事業計画書目次

[戸塚区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	33,572	33,407	33,988	33,823	△ 416	△ 416	
3	広報よこはま発行事業費	12,298	8,653	11,997	8,329	301	324	
4	市民相談事業	1,800	1,800	1,772	1,772	28	28	
5	クリーンタウン横浜事業	2,475	2,475	2,500	2,500	△ 25	△ 25	
6	消費生活推進員活動事業	937	937	947	947	△ 10	△ 10	
7	緊急時情報伝達システム運用事業	626	626	633	633	△ 7	△ 7	
8	スポーツ推進委員支援費	2,511	2,511	3,852	3,852	△ 1,341	△ 1,341	
9	青少年指導員事業	4,330	4,330	3,109	3,109	1,221	1,221	
10	学校・家庭・地域連携事業	976	976	986	986	△ 10	△ 10	
	計	59,525	55,715	59,784	55,951	△ 259	△ 236	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	33,572	0	0	165	0	33,407
令和7年度	33,988	0	0	165	0	33,823
増▲減	▲416	0	0	0	0	▲416

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	31,462	31,912	33,572	33,572	33,572
	市債＋一般財源	31,297	31,747	33,407	33,407	33,407
決 算	事業費	31,113	29,623			
	市債＋一般財源	30,978	29,458			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	総務課	3,350	3,387	▲37	自動車借上料等の減
	2	区政推進課	584	636	▲52	リース料等の減
	3	地域振興課	1,201	1,214	▲13	通信運搬費の減
	4	戸籍課	4,269	4,312	▲43	その他消耗品費等の減
	5	税務課	457	462	▲5	旅費の減
	6	福祉保健課	2,309	2,356	▲47	通信運搬費の減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	2,869	2,898	▲29	自動車借上料等の減
	8	こども家庭支援課	2,202	2,225	▲23	旅費等の減
	9	生活支援課	10,783	10,892	▲109	通信運搬費等の減
	10	土木事務所	231	234	▲3	通信運搬費の減
	11	総務課予算調整係	4,996	5,047	▲51	修繕費等の減
	12	総務課統計選挙係	321	325	▲4	委託料の減
	細事業合計		33,572	33,988	▲416	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 石和田 和美	係長 吉岡 崇		

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま発行事業費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,298	0	0	3,645	0	8,653
令和7年度	11,997	0	0	3,668	0	8,329
増▲減	301	0	0	▲23	0	324

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,858	11,384	12,247	12,247	12,247
	市債＋一般財源	8,766	8,306	8,602	8,602	8,602
決 算	事業費	10,929	11,205			
	市債＋一般財源	8,392	7,537			

事業概要 (アクティビティ)		区の基幹広報である広報よこはま戸塚区版の編集・発行をするとともに、ウェブサイトやX（旧Twitter）などデジタル媒体とも連動し、多くの区民の皆様に「伝わる」広報事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区版発行部数	単位	目標	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000
	部	実績	1,319,800	1,321,100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま「お年玉アンケート」による、区版の満足度	単位	目標	-	70	80	80	80	80	80
	%	実績	-	87					
事業目的		地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。さらに、紙媒体を配布するのみでなく、アプリ（カタログポケット）やX（旧Twitter）、ウェブサイトなどデジタル媒体とも連動させ、より多くの方へ情報を発信する必要があります。							
背景・課題		広報よこはまを区民がデジタル媒体で閲覧することが可能になり、若年層・中間層が行政情報を気軽に取得できるようになった。広報よこはま戸塚区版1月号で行っている読者アンケートの結果等から声を拾い、引き続き区民皆様の声を確実に編集方針に反映していくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		広報よこはま配布率実績（戸塚区81.3％（謝金団体・対象外団体、補完団体・補完個人／世帯数（令和6年4月時点））商業施設等情報発信箇所数実績（8か所）							
事業スケジュール		毎月：広報よこはま戸塚区版を市版の中に挟み込んで配付 1月号：広報よこはまお年玉プレゼント企画実施 3月号：「戸塚福祉保健センターからのお知らせ（保存版）」を広報よこはま区版に挟み込んで配付							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業費	12,298	11,997	301	人件費高騰によるデザイン委託費の増
	細事業合計		12,298	11,997	301	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山内 康司	係長	望月 直子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	35
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,800	0	0	0	0	1,800
令和7年度	1,772	0	0	0	0	1,772
増▲減	28	0	0	0	0	28

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,865	1,891	1,800	1,800	1,800
	市債＋一般財源	1,865	1,891	1,800	1,800	1,800
決 算	事業費	1,862	1,889			
	市債＋一般財源	1,862	1,889			

事業概要 (アクティビティ)		区民の皆様からの要望、陳情などの広聴事業により市政への反映、多岐にわたる区民相談に的確に対応します。また、区民の相談事（相続等・金銭トラブルなど）、行政職員にはできないアドバイスを特別相談を通して解決策を提案します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談回数	単位	目標	71	72	61	62	62	62	62
	回	実績	71	72					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談の相談内容 件数	単位	目標	568	576	460	460	460	460	460
	件数	実績	495	463					
事業目的		近年、区民の皆様からの要望・相談が多様化複雑化しています。法律に関すること等は、専門家への相談により、区民の皆様のお悩みを解決する糸口をつかむ機会を提供する必要があります。行政として対応できる内容については、いただいた意見・要望を区政に反映します。							
背景・課題		特別相談のうち、法律相談の需要が高く、予約が1か月待ちになることもあります。特に相続に関する相談件数が多く、相談内容によっては司法書士会の無料相談や税理士会の相続税相談をご案内することもあります。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		令和4年度広聴受付件数483件 令和5年度広聴受付件数552件							
事業スケジュール		法律相談第2火曜・金曜、公証相談第3火曜、行政書士相談第3水曜、交通事故相談第2木曜、行政相談第1水曜							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,800	1,772	28	実施回数の増
	細事業合計		1,800	1,772	28	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山内 康司	係長	望月 直子

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,475	0	0	0	0	2,475
令和7年度	2,500	0	0	0	0	2,500
増▲減	▲25	0	0	0	0	▲25

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,792	2,525	2,475	2,475	2,475
	市債＋一般財源	2,792	2,525	2,475	2,475	2,475
決 算	事業費	2,451	2,433			
	市債＋一般財源	2,451	2,433			

事業概要 (アクティビティ)		街の美化を推進するため、戸塚駅周辺において清掃を行うとともに、ポイ捨て防止の啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃回数	単位	目標	130	110	110	100	100	100	100
	回	実績	122	121					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸塚駅周辺歩道清掃委託における吸殻回収	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	本	実績	23,230	17,395					
事業目的		道路管理者等が行う清掃に加えて、地区内の歩道の清掃とたばこのポイ捨て禁止の啓発のため、週に2回「クリーンタウン横浜事業清掃業務委託」を実施します。 また、地域貢献活動の一環として、区役所周辺及び柏尾川プロムナードの清掃活動を区内のボランティアとともに職員が協働で行う「戸塚区役所周辺早朝清掃」を実施します。 さらに、イベント等で活用されている東口ペDESTリアンデッキを区民が気持ちよく通行できるように「戸塚駅東口ペDESTリアンデッキ等清掃業務委託」を実施します。							
背景・課題		横浜の街は、市民の皆様のマナーの良さと清掃などの美化活動によりきれいに保たれていますが、一方で繁華街における公共空間においては、ごみやたばこの吸い殻のポイ捨てがあります。 また、タバコの吸い殻や鳥の糞など区民から清掃の要望が多く寄せられています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例							
根拠・データ等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例第11条の2に基づく「喫煙禁止地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。 横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例第9条に基づく「美化推進重点地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。							
事業スケジュール		クリーンタウン横浜事業清掃業務委託：毎週2回 年90回 戸塚区役所周辺早朝清掃：毎月2回 年20回 戸塚駅東口ペDESTリアンデッキ等清掃業務委託：毎月1回 年12回							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	2,475	2,500	▲25	清掃委託費の見直しによる減
	細事業合計		2,475	2,500	▲25	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	武田 正善

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	37
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進員活動事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	937	0	0	0	0	937
令和7年度	947	0	0	0	0	947
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	1,040	1,040
	市債＋一般財源	1,040	1,040
決 算	事業費	899	861
	市債＋一般財源	899	861

令和9年度	令和10年度	令和11年度
940	940	940
940	940	940

事業概要 (アクティビティ)		高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活活動に取り組む地区連合町内会（町内会・自治会）を支援し、安全で快適な消費生活を実現します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動参加者数	単位	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	人	実績	3,857	4,385					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消費生活相談件数	単位	目標	1,100	1,100	1,000	950	950	950	950
	件	実績	1,014	1,175					
事業目的		高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活推進員と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現します。							
背景・課題		消費生活を取りまく問題は、経済社会の進展に伴い複雑化、多様化しており、悪質商法が巧妙化するなど被害は増加しています。消費者への適切な情報提供などにより、自立して行動する消費者の育成と支援、ネットワークづくり、見守りが課題となっています。 戸塚区では、2か月に1度、地区の代表と副代表が区役所に集まる場を設け、消費生活に関する情報や知識を共有するとともに、3つの班に分けた「班活動」を通じて広報誌の作成、講演会の開催、消費生活展の開催などの活動を行うことで、悪質商法の被害防止や地域と連携した消費行動の推進を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		根拠法令・方針決裁等 横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員戸塚区活動助成金交付要領							
根拠・データ等		消費生活相談件数 R2 1,165件 R3 1,057件 R4 1,008件 R5 1,014件 R6 1,175件							
事業スケジュール		・地区代表会議：5月、7月、9月、11月、1月、3月 ・広報誌の発行：3月 ・講演会の開催：年2回 ・消費生活展の開催：2月							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進事業	937	947	▲10	連絡方法の変更に伴う減
	細事業合計		937	947	▲10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 明子	武田 正善

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	38
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	626	0	0	0	0	626
令和7年度	633	0	0	0	0	633
増▲減	▲7	0	0	0	0	▲7

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	690	640	633	633	633
	市債＋一般財源	690	640	633	633	633
決 算	事業費	543	571			
	市債＋一般財源	543	571			

事業概要 (アクティビティ)		災害時における適切な避難行動等を促すため、気象警報の発表、避難指示の発令及び避難場所の開設情報等を本システムの登録者に伝達します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配信訓練実施回数	単位	目標	2	1	1	1	1	1	1
	回	実績	2	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム登録率	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	69	79					
事業目的		・土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設に災害情報を迅速に伝達し、各施設が避難確保計画等に基づいた災害対応を取れるよう支援します。 ・土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域（以下、「即時避難指示対象区域」という。）に居住する世帯に対して、避難指示の発令情報等を迅速に伝達し、適切な避難行動を促します。 ・要援護者等、避難行動に他者の手助けが必要な方を地域で支える共助を推進することが必要です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例及び各種横浜市防災計画							
根拠・データ等		・土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設：約220施設 ・即時避難指示対象区域に居住する世帯：約140世帯 ・自治会長及び町内会長：約220名							
事業スケジュール		平成29年度：緊急時情報伝達システムの導入 令和29年度以降：緊急時情報伝達システムの運用（登録啓発、登録者への配信訓練及び災害時の情報配信）							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報伝達システム運用事業	626	633	▲7	通信料の減
	細事業合計		626	633	▲7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石和田 和美	係長	大野 和義

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,511	0	0	0	0	2,511
令和7年度	3,852	0	0	0	0	3,852
増▲減	▲1,341	0	0	0	0	▲1,341

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,579	2,351	3,852	2,511	3,852
	市債＋一般財源	3,579	2,351			
決 算	事業費	2,491	2,323	3,852	2,511	3,852
	市債＋一般財源	2,491	2,323			

事業概要 (アクティビティ)		区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興を図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ推進委員委 嘱数	単位	目標	204	204	210	210	210	210	210
	人	実績	204	211					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業実施地区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	地区	実績	18	18					
事業目的		スポーツ推進委員は地域住民と連携し、地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開していく役割を担っています。住民が主体となった活動は、スポーツへの参加意欲を高め、スポーツを通じた世代間や地域間の交流が生まれ、地域コミュニティを活性化させます。							
背景・課題		平成23年にスポーツ基本法が制定され、以降、地域スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待されており、その責務の重要性とともに、活躍の場は今後さらに広がっていくものと思われます。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		戸塚区スポーツ推進委員 令和6年度 委嘱数211名 (39歳以下9名 49歳以下46名 59歳以下73名 60歳以上83名) 令和5年度 委嘱数204名 (39歳以下9名 49歳以下46名 59歳以下69名 60歳以上80名) 令和4年度 委嘱数203名 (39歳以下14名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名) 令和3年度 委嘱数204名 (39歳以下15名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名)							
事業スケジュール		令和3年 第33期スポーツ推進委員委嘱 令和5年 第34期スポーツ推進委員委嘱 令和7年 第35期スポーツ推進委員委嘱 ・2月：推薦締切 4月：委嘱 ・6月：補助金交付 7月～3月：地域でのスポーツイベント開催							
事業開始年度		平成7年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員事業	2,511	3,852	▲1,341	任期2年のため、委嘱時のユニフォーム購入費の減
細事業合計			2,511	3,852	▲1,341	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	竹内 明子	魚屋 博子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	青少年指導員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,330	0	0	0	0	4,330
令和7年度	3,109	0	0	0	0	3,109
増▲減	1,221	0	0	0	0	1,221

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,092	4,320	3,092	4,320	3,092
	市債＋一般財源	3,092	4,320	3,092	4,320	3,092
決 算	事業費	3,010	4,193			
	市債＋一般財源	3,010	4,193			

事業概要 (アクティビティ)		青少年指導員活動に対し、交付金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年指導員数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	人	実績	190	190					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区協議会事業参加者数	単位	目標	500	500	550	550	550	550	550
	人	実績	500	500					
事業目的		青少年指導員が活動することにより、青少年向けの地域活動の活性化や青少年を取り巻く社会環境の浄化を地域と連携して進め、青少年の健全育成を図ることを目的とします。							
背景・課題		青少年が健やかに成長するために、地域社会においては、青少年の健全な精神や身体の育成を促進できる環境づくりが求められています。その担い手である自治会町内会長から推薦された青少年指導員の活動の充実を図るための支援をしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領							
根拠・データ等		・令和3年度 青少年指導員委嘱人数 199名 令和4年度 青少年指導員委嘱人数 196名 令和5年度 青少年指導員委嘱人数 197名 ・令和5年度戸塚区区民意識調査（地域のお祭りやイベントへの参加経験がある）＜調査結果＞49.7% （今後地域のお祭りやイベントに参加したい）＜調査結果＞10.1%							
事業スケジュール		令和2年 第27期青少年指導員委嘱 令和4年 第28期青少年指導員委嘱 令和6年 第29期青少年指導員委嘱							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	4,330	3,109	1,221	令和8年度委嘱替えに伴うユニフォーム代の増
	細事業合計		4,330	3,109	1,221	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	竹内 明子			係長	田中 伸	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	976	0	0	0	0	976
令和7年度	986	0	0	0	0	986
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,025	996	976	976	976
	市債＋一般財源	1,025	996	976	976	976
決 算	事業費	965	982			
	市債＋一般財源	965	982			

事業概要 (アクティビティ)		区内の11中学校区において、学校・家庭・地域とが協働で行う事業を通じて、青少年の健全な育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付団体数	単位	目標	11	11	11	11	11	11	11
	団体	実績	11	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業実施数	単位	目標	25	25	25	25	25	25	25
	事業	実績	22	26					
事業目的		各中学校区で地域の特性を生かした事業を展開することで、児童・生徒の情操を養うことにつなげることができ、地域の方々との交流を一層深めることができます。							
背景・課題		次世代を担う児童・生徒をはじめとする青少年がいきいきと豊かに成長するには、学校・家庭・地域が協働してそれぞれが持つ教育機能を発揮し、様々な交流や体験の機会を充実させることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		戸塚区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
根拠・データ等		区内中学校区 11校区							
事業スケジュール		2月 補助金申請受付 3月 事業審査 4月 補助金交付							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	976	986	▲10	交付金見直しによる減
	細事業合計		976	986	▲10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 関 晃子	係長 速水 英子
------------------------------------	--	------------	-------------

事業計画書目次

[戸塚区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎管理費	147,997	120,035	144,312	118,926	3,685	1,109	
3	区民利用施設管理費	487,252	487,179	469,489	469,416	17,763	17,763	
	計	635,249	607,214	613,801	588,342	21,448	18,872	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	42	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区庁舎管理費					予算区分		区庁舎・区民利用施設管理費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	147,997	0	0	27,962	0	120,035
令和7年度	144,312	0	0	25,386	0	118,926
増▲減	3,685	0	0	2,576	0	1,109

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	124,105	149,051	146,535		146,535	146,535
	市債＋一般財源	104,135	120,304	118,573		118,573	118,573
決算	事業費	106,993	147,371				
	市債＋一般財源	115,757	125,417				

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none">戸塚区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。東戸塚駅行政サービスコーナーの管理運営を行います。地域課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指し、NPO法人と協働でとつか区民活動センターの運営を行います。戸塚土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none">区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等 横浜市行政サービスコーナー規則 市民活動支援センター事業展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱 横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月～3月							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎	93,739	92,004	1,735	光熱水費等の増
	2	行政サービスコーナー	1,800	1,820	▲20	実績による減

細事業(事業内訳)	3	区民活動支援センター	35,742	35,742	0	
	4	土木事務所	15,519	14,168	1,351	清掃委託費の増
	5	区庁舎修繕費	1,197	578	619	実績による増
	細事業合計		147,997	144,312	3,685	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石和田 和美	吉岡 崇	

令和8年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	43	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	90	施策群番号	99
事業名称	区民利用施設管理費					予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	487,252	0	0	73	0	487,179
令和7年度	469,489	0	0	73	0	469,416
増▲減	17,763	0	0	0	0	17,763

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	456,215	460,505
	市債＋一般財源	456,141	460,432
決 算	事業費	454,035	462,428
	市債＋一般財源	453,961	462,428

令和9年度	令和10年度	令和11年度
470,636	470,636	469,433
470,636	470,636	469,433

事業概要 (アクティビティ)		区民利用施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。 地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市公会堂条例等							
根拠・データ等		各条例・要綱等に基づいて設置しています。							
事業スケジュール		第4期指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日 地区センター5施設、公会堂、コミュニティハウス（条例型）、 ログハウス、老人福祉センター、スポーツセンター 第5期指定管理期間 平成6年4月1日～令和11年3月31日 踊場地区センター							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公会堂	34,799	33,547	1,252	賃金・物価水準上昇による指定管理料の増額
	2	地区センター	275,500	265,013	10,487	賃金・物価水準上昇による指定管理料の増額
	3	ログハウス	9,924	9,448	476	賃金・物価水準上昇による指定管理料の増額
	4	老人福祉センター	49,321	47,491	1,830	賃金・物価水準上昇による指定管理料の増額
	5	コミュニティハウス（学校施設活用型）	49,951	48,951	1,000	臨時職員人件費上昇による委託料の増
	6	コミュニティハウス（条例型）	16,040	15,384	656	賃金・物価水準上昇による指定管理料の増額

細事業(事業内訳)	7	スポーツセンター	45,783	43,760	2,023	賃金・物価水準上昇による指定管理料の増額
	8	広場・遊び場	1,129	1,163	▲34	遊び場 1 か所廃止による減
	9	区民利用施設小破修繕	4,805	4,732	73	実績による増
	細事業合計		487,252	469,489	17,763	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 竹内 明子	係長 田中 伸		

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

区民利用施設概要一覧

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体		開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者	公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿 3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,881㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者	公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町 4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,950㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者	NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者	公益財団法人横浜YMCA	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番 1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成16年2月15日
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢 8-11	木造 2階建地下 1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚柏桜荘	戸塚町2304-5	R C 造 地上 2 階建 延床面積1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者	社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	—	—	—	—	—	—	平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢 1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者	社会福祉法人 開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	戸塚	上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建延床面積 3,975㎡	体育室 2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者	公益財団法人横浜市スポーツ協会	昭和59年4月1日
			子之八幡社	上倉田町977	366.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢8-25-7	1,011.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢 2-17	221.0㎡	ブランコ		地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	205.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	1,980.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	231.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	201.0㎡	ブランコ、滑り台		地元管理運営委員会	昭和46年
			俣野町神明社	俣野町1277	600.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和46年
			踊場	矢部町1626	284.0㎡	ブランコ、滑り台		地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	112.0㎡	滑り台、シーソー等		地元管理運営委員会	昭和62年
			矢部町(柳作)	矢部町970-2	276.0㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和62年
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 戸塚区町のはらっぱ管理運営費補助金交付要領	三角広場	原宿 4-22	2,062.53㎡			地元管理運営委員会	平成 5 年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	柏尾野外活動	柏尾町757	2,145.00㎡	ゲートボール場		地元管理運営委員会	昭和60年
公会堂	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市公会堂条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 2,562.88㎡	講堂、会議室	指定管理者	公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日